

高監委第 17 号

平成30年8月10日

高島市長 福井 正明 様

高島市監査委員 井口 與嗣隆

高島市監査委員 澤本 長俊

平成29年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況  
ならびに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成29年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況ならびに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度高島市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計）決算について、高島市監査基準に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出します。



平成 2 9 年度

高島市一般会計・特別会計決算  
および基金運用状況審査意見書

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
1.	総括	2
2.	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	17
3.	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	熱供給事業特別会計	30
(3)	介護保険事業特別会計	31
(4)	訪問看護ステーション事業特別会計	34
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	35
4.	市債の状況	37
5.	不納欠損額の状況	39
6.	収入未済額の状況	42
7.	不用額の状況	43
8.	財産の状況	
(1)	公有財産	44
(2)	物品	45
(3)	債権	45
(4)	基金	46
	むすび	47

# 平成29年度高島市一般会計・特別会計 決算および基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1. 一般会計および特別会計

平成29年度高島市一般会計歳入歳出決算

平成29年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度高島市熱供給事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度高島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度高島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 2. 基金の運用状況

平成29年度高島市土地開発基金

平成29年度高島市まちづくり資金貸付基金

平成29年度高島市育英資金貸付基金

平成29年度高島市清水安三育英資金貸付基金

平成29年度高島市高島屋奨学金育英資金貸付基金

平成29年度高島市国民健康保険高額療養費貸付基金

平成29年度高島市国民健康保険財政安定化資金貸付基金

## 第2 審査の期間

平成30年6月20日から平成30年8月6日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

## 第4 審査の結果

1. 各会計決算書およびその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は正確であると認められた。

予算の執行状況については、概ね適正かつ効率的に執行されていると認められたが、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

2. 定額の資金を運用している基金の運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は概ね適正に行われていると認められた。

## 第5 審査の概要

### 1. 総括

当年度の一般会計決算は、歳入決算額 29,516,606 千円、歳出決算額 28,340,886 千円となり、歳入歳出差引額は 1,175,720 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 260,130 千円を控除した実質収支額は 915,590 千円である。また、特別会計決算の合計は、歳入決算額 12,802,290 千円、歳出決算額 12,459,326 千円となり、歳入歳出差引額は 342,964 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も同額となっている。

一般会計および特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計および特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

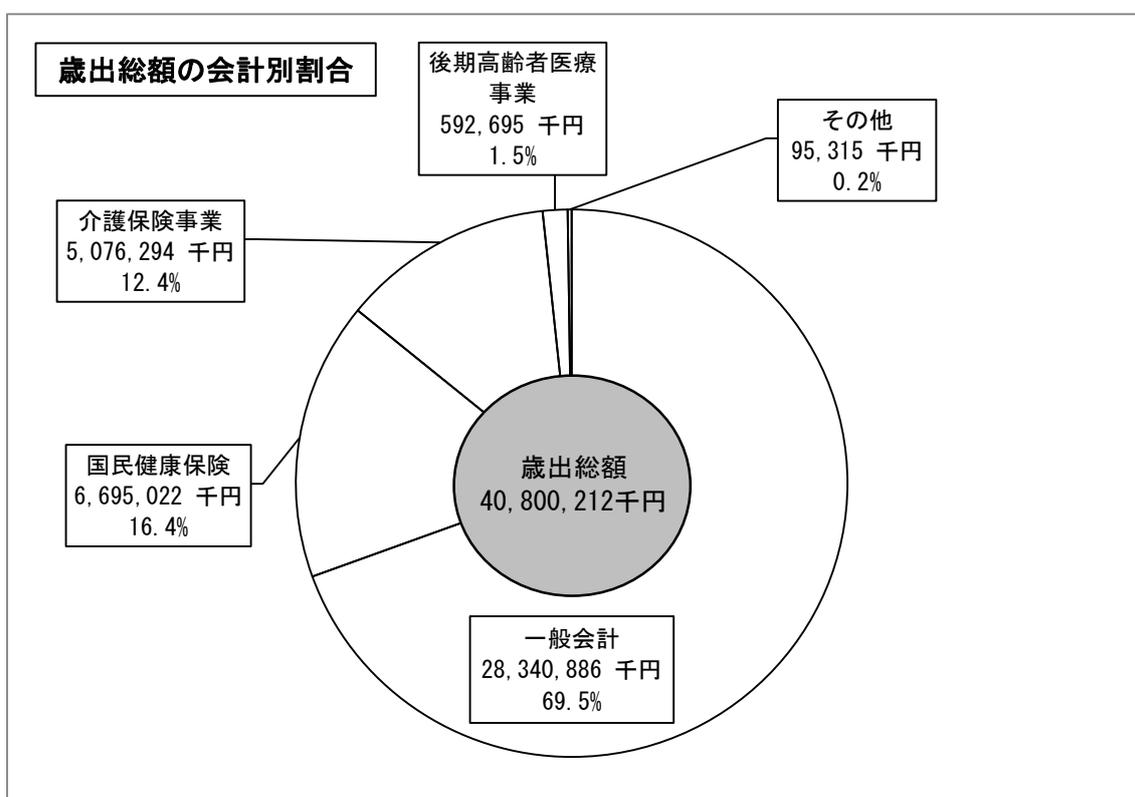
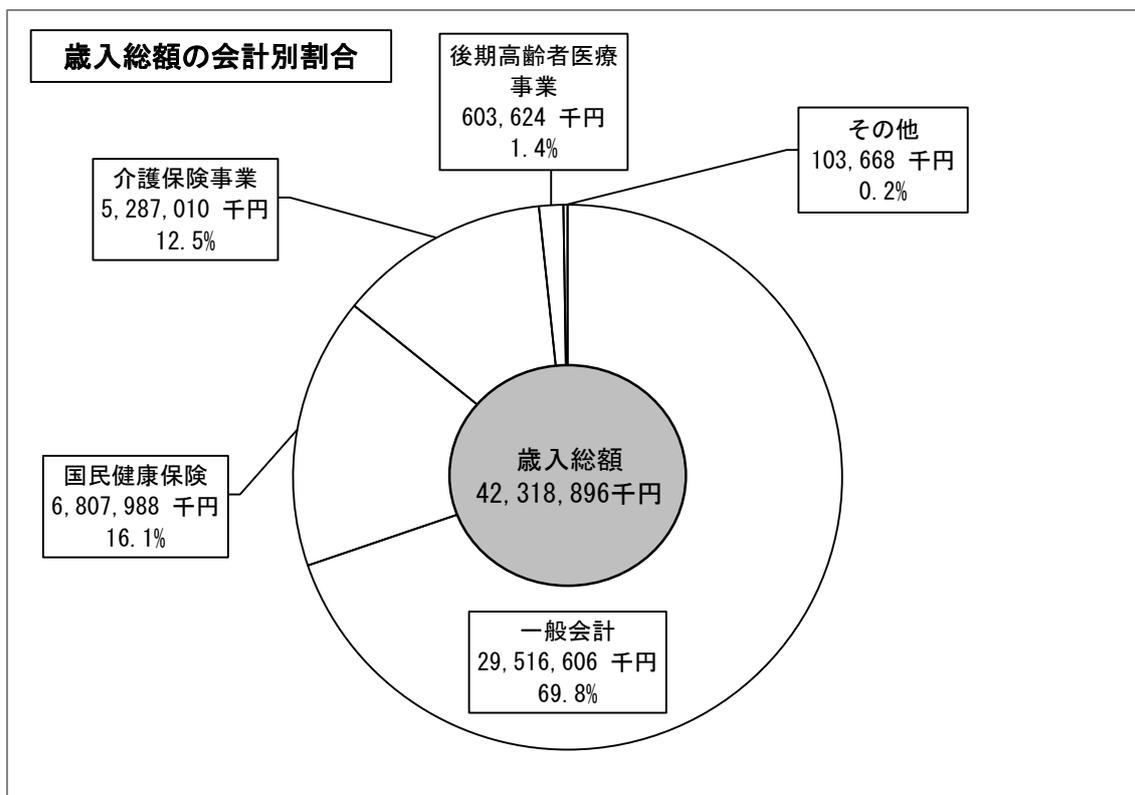
会計名	区分	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
一般会計	平成29年度	30,781,745	29,516,606	95.9	28,340,886	92.1	1,175,720
	平成28年度	31,900,121	30,445,101	95.4	29,546,530	92.6	898,571
	前年度比較	△ 1,118,376	△ 928,495	-	△ 1,205,644	-	277,149
特別会計	平成29年度	12,827,376	12,802,290	99.8	12,459,326	97.1	342,964
	平成28年度	15,953,177	15,533,606	97.4	15,279,928	95.8	253,678
	前年度比較	△ 3,125,801	△ 2,731,316	-	△ 2,820,602	-	89,286
合計	平成29年度	43,609,121	42,318,896	97.0	40,800,212	93.6	1,518,684
	平成28年度	47,853,298	45,978,707	96.1	44,826,458	93.7	1,152,249
	前年度比較	△ 4,244,177	△ 3,659,811	-	△ 4,026,246	-	366,435

特別会計の内訳

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
国民健康保険	6,878,345	6,807,988	99.0	6,695,022	97.3	112,966
熱供給事業	8,900	7,314	82.2	7,314	82.2	0
介護保険事業	5,239,651	5,287,010	100.9	5,076,294	96.9	210,716
訪問看護ステーション事業	91,443	96,354	105.4	88,001	96.2	8,353
後期高齢者医療事業	609,037	603,624	99.1	592,695	97.3	10,928
合計	12,827,376	12,802,290	99.8	12,459,326	97.1	342,964

歳入総額および歳出総額の会計別割合は、下図のとおりである。



## 2. 一般会計

当年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初23,076,000千円に補正6,176,000千円、繰越1,529,745千円を含め30,781,745千円である。

一方、決算額は歳入で29,516,606千円、歳出で28,340,886千円となり、歳入歳出差引額は1,175,720千円で、翌年度へ繰り越すべき財源260,130千円を控除した実質収支額は915,590千円である。

### (1) 歳入

当年度の歳入決算額は29,516,606千円で、予算現額30,781,745千円に対する割合は95.9%、調定額30,259,865千円に対する割合は97.5%である。

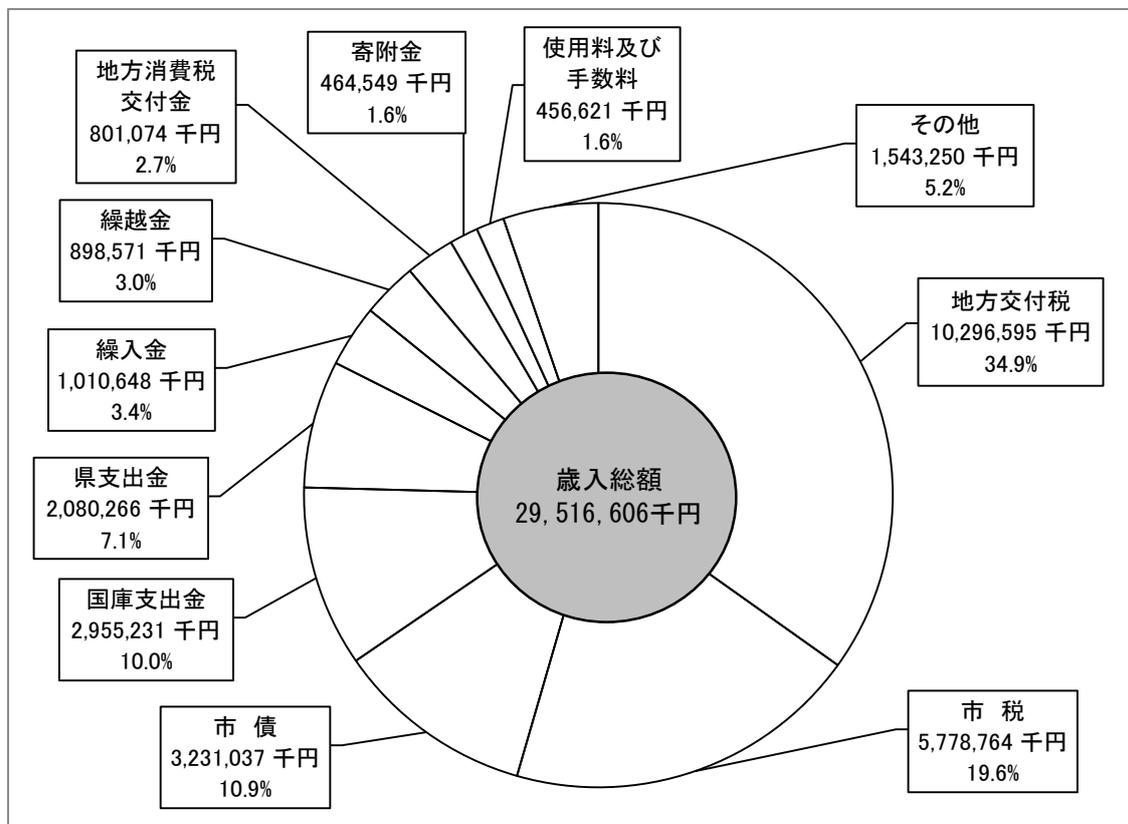
歳入決算額を財源別にみると、自主財源が9,316,473千円(31.6%)、依存財源が20,200,133千円(68.4%)である。

自主財源・依存財源一覧表

(単位:千円)

	平成29年度		平成28年度		前年度比較		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
自主財源	市税	5,778,764	19.6	5,746,416	18.9	32,348	0.6
	分担金及び負担金	176,217	0.6	182,117	0.6	△5,900	△3.2
	使用料及び手数料	456,621	1.6	499,134	1.6	△42,513	△8.5
	財産収入	104,130	0.4	220,220	0.7	△116,090	△52.7
	寄附金	464,549	1.6	409,464	1.3	55,085	13.5
	繰入金	1,010,648	3.4	595,868	2.0	414,780	69.6
	繰越金	898,571	3.0	1,366,415	4.5	△467,844	△34.2
	諸収入	426,974	1.4	367,570	1.2	59,404	16.2
	小計	9,316,473	31.6	9,387,204	30.8	△70,731	△0.8
依存財源	地方譲与税	246,764	0.8	245,695	0.8	1,069	0.4
	利子割交付金	10,242	0.0	7,580	0.0	2,662	35.1
	配当割交付金	24,815	0.1	18,613	0.1	6,202	33.3
	株式等譲渡所得割交付金	30,024	0.1	11,941	0.0	18,083	151.4
	地方消費税交付金	801,074	2.7	776,223	2.6	24,851	3.2
	ゴルフ場利用税交付金	2,439	0.0	5,403	0.0	△2,964	△54.9
	自動車取得税交付金	91,431	0.3	68,543	0.2	22,888	33.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	403,808	1.4	404,942	1.3	△1,134	△0.3
	地方特例交付金	21,571	0.1	19,758	0.1	1,813	9.2
	地方交付税	10,296,595	34.9	11,159,869	36.7	△863,274	△7.7
	交通安全対策特別交付金	4,835	0.0	4,903	0.0	△68	△1.4
	国庫支出金	2,955,231	10.0	3,159,013	10.4	△203,782	△6.5
	県支出金	2,080,266	7.1	1,984,424	6.5	95,842	4.8
	市債	3,231,037	10.9	3,190,989	10.5	40,048	1.3
小計	20,200,133	68.4	21,057,896	69.2	△857,763	△4.1	
合計	29,516,606	100.0	30,445,101	100.0	△928,495	△3.0	

歳入の構成比は、下図のとおりである。



歳入決算額は、前年度に比べ 928,495 千円 (3.0%) 減少となっている。

自主財源のうち、寄附金 464,549 千円 (前年度比 13.5%増)、繰入金 1,010,648 千円 (前年度比 69.6%増)、諸収入 426,974 千円 (前年度比 16.2%増) などが前年度に比べ増加し、財産収入 104,130 千円 (前年度比 52.7%減)、繰越金 898,571 千円 (前年度比 34.2%減) などが前年度に比べ減少した。

依存財源では、県支出金 2,080,266 千円 (前年度比 4.8%増)、市債 3,231,037 千円 (前年度比 1.3%増) などが前年度に比べ増加し、地方交付税 10,296,595 千円 (前年度比 7.7%減)、国庫支出金 2,955,231 千円 (前年度比 6.5%減) などが前年度に比べ減少した。

款別の収入状況は、次のとおりである。

### 第1款 市税

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	5,650,534	6,124,116	5,778,764	20,564	324,788	102.3	94.4
平成28年度	5,668,274	6,100,398	5,746,416	20,140	333,842	101.4	94.2
前年度比較	△ 17,740	23,718	32,348	424	△ 9,054	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ 32,348 千円 (0.6%) 増加している。

税目別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
市民税	2,279,680	2,460,392	2,354,791	5,679	99,922	103.3	95.7
固定資産税	2,913,352	3,190,529	2,963,189	14,086	213,254	101.7	92.9
軽自動車税	165,000	179,431	167,020	799	11,613	101.2	93.1
市たばこ税	279,001	279,546	279,546	0	0	100.2	100.0
入湯税	13,501	14,218	14,218	0	0	105.3	100.0
合計	5,650,534	6,124,116	5,778,764	20,564	324,788	102.3	94.4

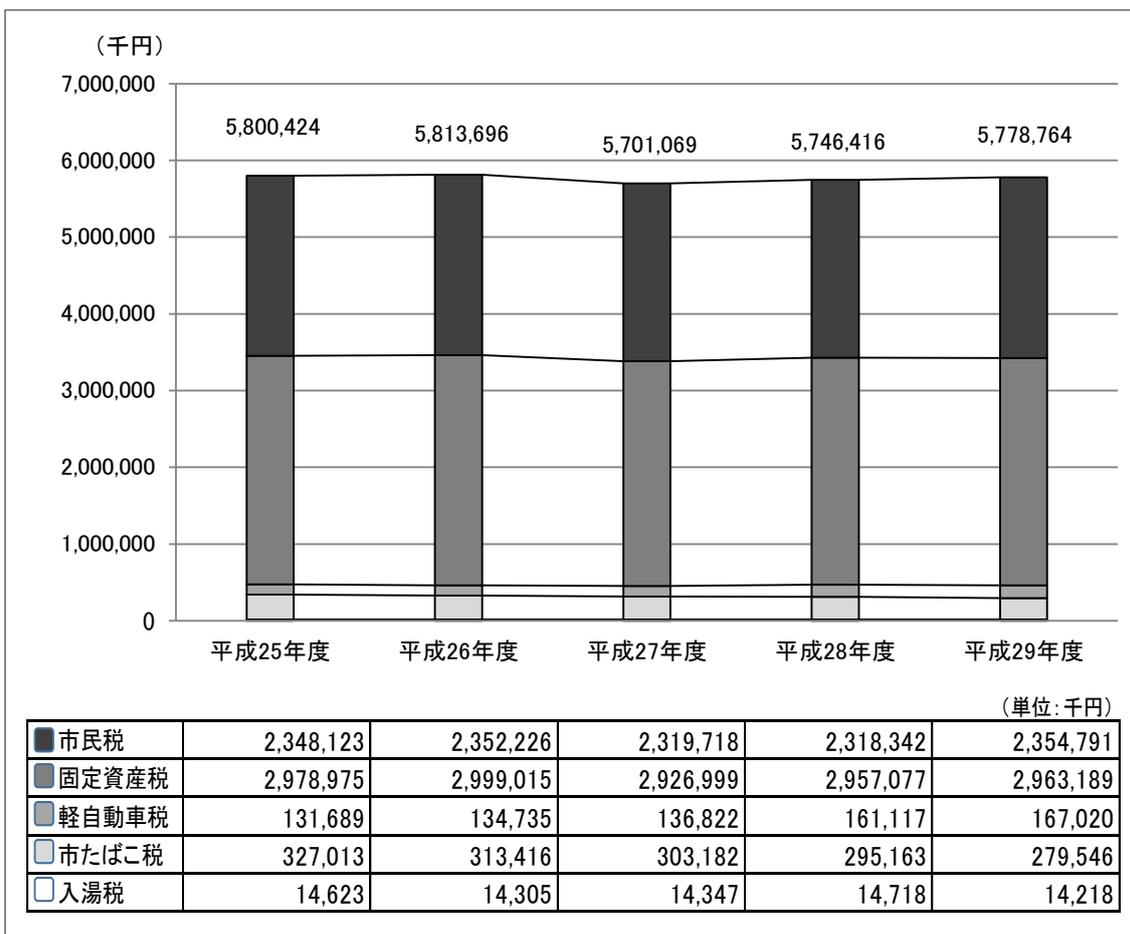
(単位:千円)

	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市民税	2,354,791	40.8	2,318,342	40.3	36,449	1.6
固定資産税	2,963,189	51.3	2,957,077	51.5	6,112	0.2
軽自動車税	167,020	2.9	161,117	2.8	5,903	3.7
市たばこ税	279,546	4.8	295,163	5.1	△ 15,617	△ 5.3
入湯税	14,218	0.2	14,718	0.3	△ 500	△ 3.4
合計	5,778,764	100.0	5,746,416	100.0	32,348	0.6

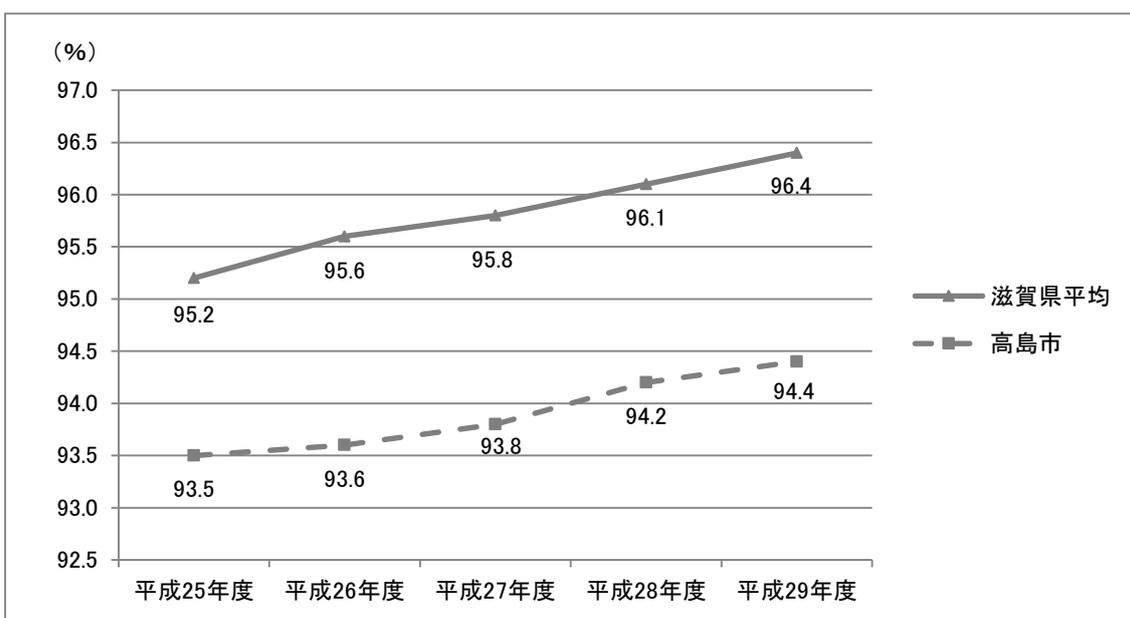
税目別にみると、増加したものは、市民税 2,354,791 千円 (前年度比 1.6%増)、固定資産税 2,963,189 千円 (前年度比 0.2%増)、軽自動車税 167,020 千円 (前年度比 3.7%増) であり、減少したものは、市たばこ税 279,546 千円 (前年度比 5.3%減)、入湯税 14,218 千円 (前年度比 3.4%減) である。

なお、収入済額には、市民税 1,353 千円、固定資産税 143 千円、軽自動車税 30 千円の還付未済額が含まれている。

最近5か年における市税収納額の推移は、下図のとおりである。



市税の収納率と滋賀県内各市町の平均収納率の推移は、下図のとおりである。

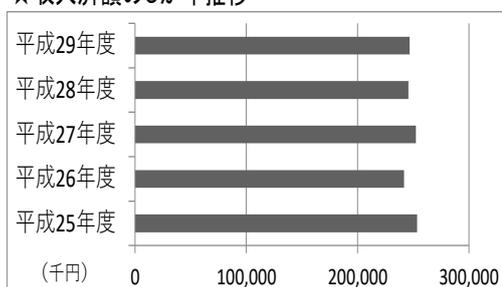


## 第2款 地方譲与税

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	243,001	246,764	246,764	101.5	100.0
平成28年度	239,001	245,695	245,695	102.8	100.0
前年度比較	4,000	1,069	1,069	-	-

### ☆収入済額の5か年推移



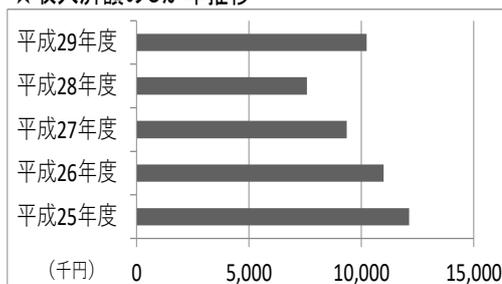
地方譲与税の収入済額は246,764千円で、前年度に比べ1,069千円の増となり、その内訳は、地方揮発油譲与税71,502千円、自動車重量譲与税175,262千円である。

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	7,500	10,242	10,242	136.6	100.0
平成28年度	8,000	7,580	7,580	94.8	100.0
前年度比較	△500	2,662	2,662	-	-

### ☆収入済額の5か年推移



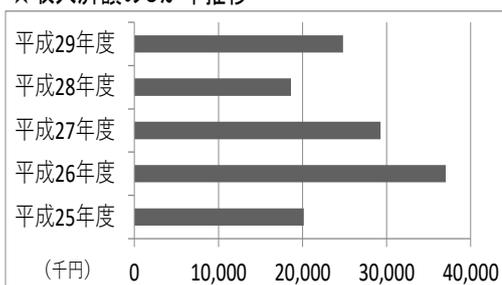
利子割交付金の収入済額は、前年度に比べ2,662千円の増となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	19,000	24,815	24,815	130.6	100.0
平成28年度	30,000	18,613	18,613	62.0	100.0
前年度比較	△11,000	6,202	6,202	-	-

### ☆収入済額の5か年推移



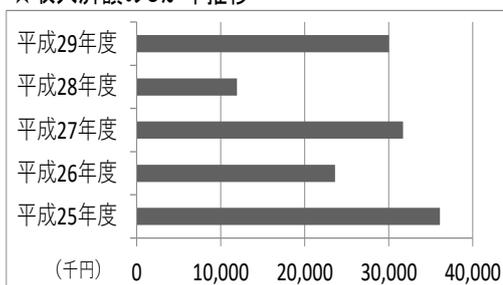
配当割交付金の収入済額は、前年度に比べ6,202千円の増となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	15,000	30,024	30,024	200.2	100.0
平成28年度	22,000	11,941	11,941	54.3	100.0
前年度比較	△ 7,000	18,083	18,083	-	-

#### ☆収入済額の5か年推移



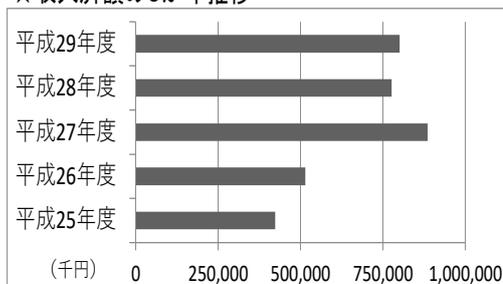
株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度に比べ 18,083 千円の増となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	770,000	801,074	801,074	104.0	100.0
平成28年度	770,000	776,223	776,223	100.8	100.0
前年度比較	0	24,851	24,851	-	-

#### ☆収入済額の5か年推移



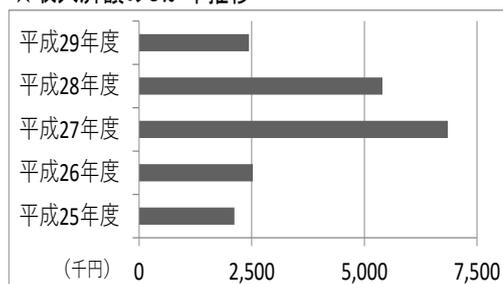
地方消費税交付金の収入済額は、前年度に比べ 24,851 千円の増となっている。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	4,000	2,439	2,439	61.0	100.0
平成28年度	5,500	5,403	5,403	98.2	100.0
前年度比較	△ 1,500	△ 2,964	△ 2,964	-	-

#### ☆収入済額の5か年推移



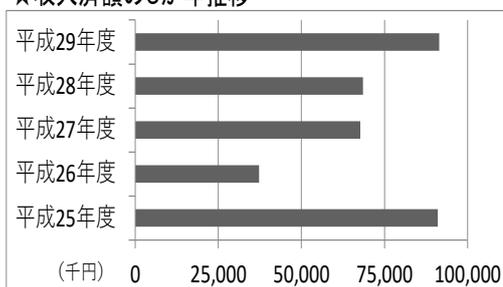
ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度に比べ 2,964 千円の減となっている。

### 第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	70,000	91,431	91,431	130.6	100.0
平成28年度	60,000	68,543	68,543	114.2	100.0
前年度比較	10,000	22,888	22,888	-	-

☆収入済額の5か年推移



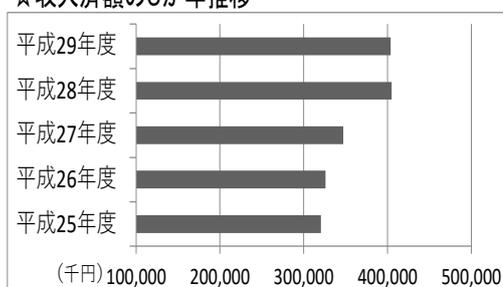
自動車取得税交付金の収入済額は、前年度に比べ 22,888 千円の増となっている。

### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	403,808	403,808	403,808	100.0	100.0
平成28年度	404,942	404,942	404,942	100.0	100.0
前年度比較	△ 1,134	△ 1,134	△ 1,134	-	-

☆収入済額の5か年推移



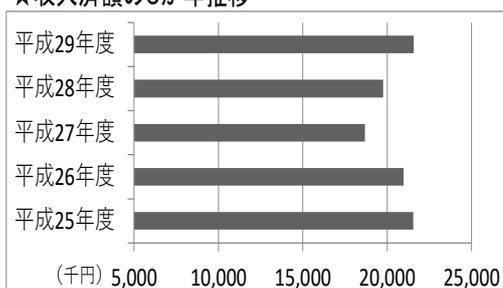
国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、前年度に比べ 1,134 千円の減となっている。

### 第10款 地方特例交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	21,571	21,571	21,571	100.0	100.0
平成28年度	19,758	19,758	19,758	100.0	100.0
前年度比較	1,813	1,813	1,813	-	-

☆収入済額の5か年推移



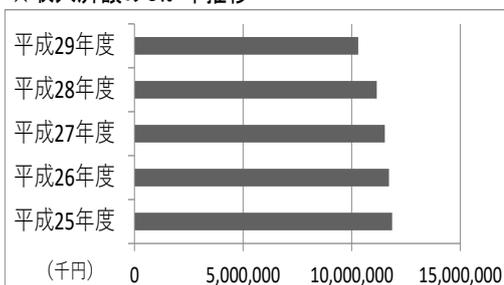
地方特例交付金の収入済額は、前年度に比べ 1,813 千円の増となっている。

### 第11款 地方交付税

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	10,219,729	10,296,595	10,296,595	100.8	100.0
平成28年度	11,092,981	11,159,869	11,159,869	100.6	100.0
前年度比較	△ 873,252	△ 863,274	△ 863,274	-	-

#### ☆収入済額の5か年推移



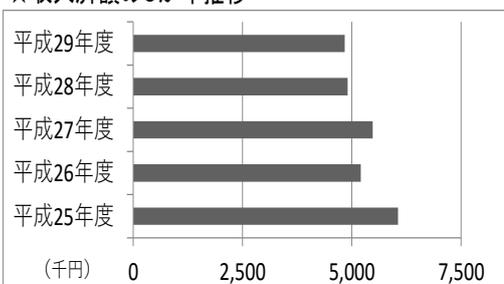
地方交付税の収入済額は、合併算定替の段階的縮減等により、前年度に比べ863,274千円の減となっている。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	5,000	4,835	4,835	96.7	100.0
平成28年度	5,500	4,903	4,903	89.1	100.0
前年度比較	△ 500	△ 68	△ 68	-	-

#### ☆収入済額の5か年推移



交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度に比べ68千円の減となっている。

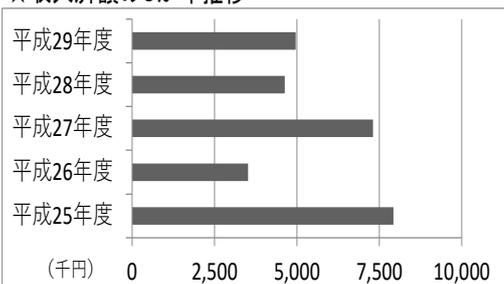
### 第13款 分担金及び負担金

(分担金)

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	7,789	4,966	4,966	63.8	100.0
平成28年度	6,628	4,630	4,630	69.9	100.0
前年度比較	1,161	336	336	-	-

#### ☆収入済額の5か年推移

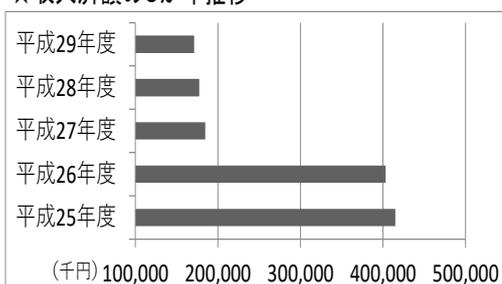


分担金の収入済額は4,966千円で、前年度に比べ336千円の増となり、その内訳は、防衛施設周辺民生安定施設整備事業分担金1,576千円、農業基盤整備促進事業分担金3,214千円、農業施設災害復旧事業分担金176千円である。

(負担金) (単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	169,648	182,050	171,251	100.9	94.1
平成28年度	176,744	190,025	177,487	100.4	93.4
前年度比較	△ 7,096	△ 7,975	△ 6,236	-	-

☆収入済額の5か年推移



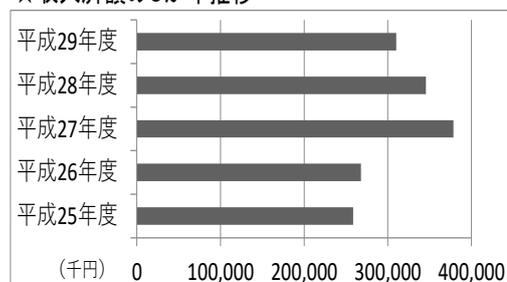
負担金の収入済額は171,251千円で、前年度に比べ6,236千円の減となっている。主なものは、老人ホーム入所負担金、保育所運営費負担金（広域入所分）、学校給食費負担金などである。

#### 第14款 使用料及び手数料

(使用料) (単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	311,149	344,070	310,138	99.7	90.1
平成28年度	339,859	382,084	345,733	101.7	90.5
前年度比較	△ 28,710	△ 38,014	△ 35,595	-	-

☆収入済額の5か年推移



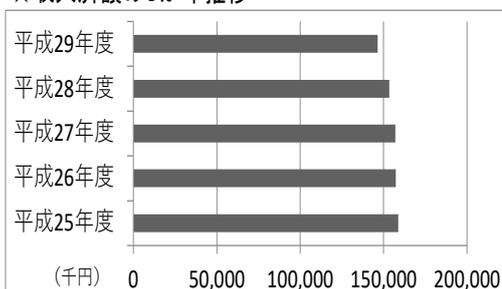
使用料の収入済額は310,138千円で、前年度に比べ35,595千円の減となっている。

主なものは、保育園使用料、火葬場使用料、道路占用料、市営駐車場使用料、住宅使用料などである。

(手数料) (単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	143,840	146,483	146,483	101.8	100.0
平成28年度	148,150	153,401	153,401	103.5	100.0
前年度比較	△ 4,310	△ 6,918	△ 6,918	-	-

☆収入済額の5か年推移



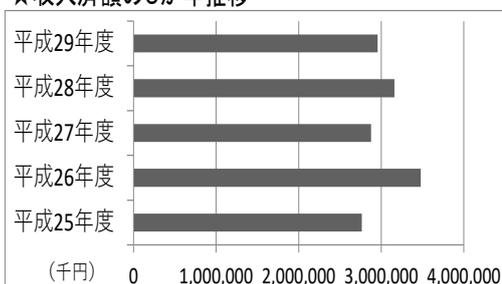
手数料の収入済額は146,483千円で、前年度に比べ6,918千円の減となっている。主なものは、戸籍住民票等交付手数料、介護予防サービス計画費手数料、環境センター搬入処理手数料、し尿処理手数料、特別事業所ごみ収集手数料などである。

## 第15款 国庫支出金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	3,113,800	3,107,704	2,955,231	94.9	95.1
平成28年度	3,508,636	3,465,055	3,159,013	90.0	91.2
前年度比較	△ 394,836	△ 357,351	△ 203,782	-	-

### ☆収入済額の5か年推移



国庫支出金の収入済額は2,955,231千円で、前年度に比べ203,782千円の減となっている。

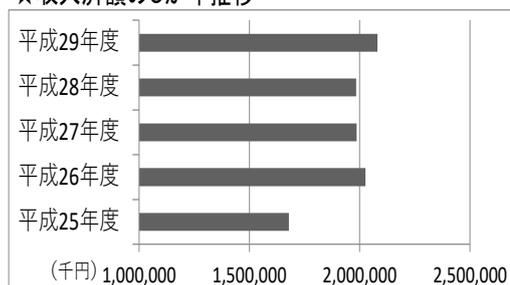
主なものは、障がい福祉サービス給付費負担金、児童手当負担金、施設型給付費負担金、生活保護費負担金、臨時福祉給付金支給事業費補助金、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金、特定防衛施設周辺整備調整交付金、社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金などである。

## 第16款 県支出金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	2,270,515	2,236,191	2,080,266	91.6	93.0
平成28年度	2,213,085	2,143,124	1,984,424	89.7	92.6
前年度比較	57,430	93,067	95,842	-	-

### ☆収入済額の5か年推移



県支出金の収入済額は2,080,266千円で、前年度に比べ95,842千円の増となっている。

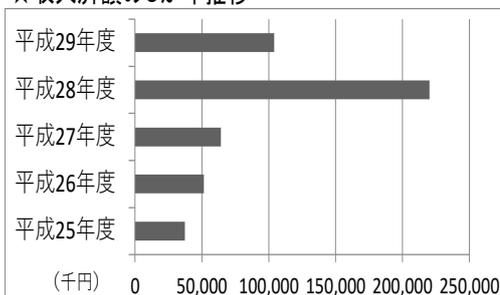
主なものは、国民健康保険保険基盤安定対策費負担金、広域連合保険基盤安定県負担金、障がい福祉サービス給付費負担金、児童手当負担金、施設型給付費負担金、福祉医療費助成事業補助金、地域密着型サービス施設等整備費補助金、農村まるごと保全向上対策交付金などである。

## 第17款 財産収入

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	92,115	104,200	104,130	113.0	99.9
平成28年度	190,627	220,290	220,220	115.5	100.0
前年度比較	△ 98,512	△ 116,090	△ 116,090	-	-

### ☆収入済額の5か年推移



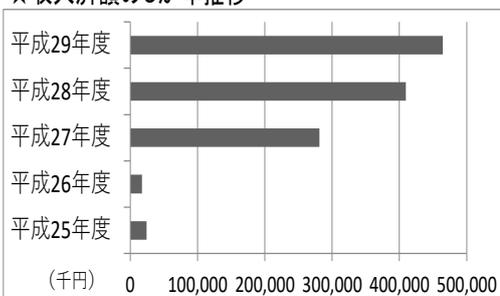
財産収入の収入済額は104,130千円で、前年度に比べ116,090千円の減となり、その内訳は、財産運用収入33,124千円、財産売払収入71,006千円である。

## 第18款 寄附金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	460,000	464,549	464,549	101.0	100.0
平成28年度	410,000	409,464	409,464	99.9	100.0
前年度比較	50,000	55,085	55,085	-	-

### ☆収入済額の5か年推移



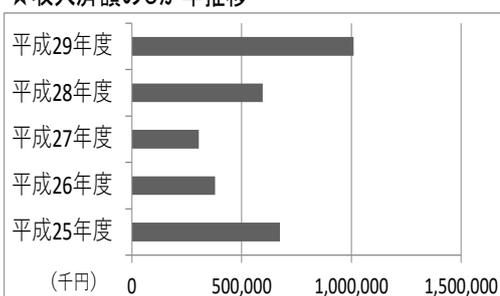
寄附金の収入済額は464,549千円で、前年度に比べ55,085千円の増となり、その内訳は、水と緑のふるさとづくり事業寄附金454,549千円、まち・ひと・しごと創生事業寄附金10,000千円である。

## 第19款 繰入金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	1,021,651	1,010,648	1,010,648	98.9	100.0
平成28年度	595,869	595,868	595,868	100.0	100.0
前年度比較	425,782	414,780	414,780	-	-

### ☆収入済額の5か年推移



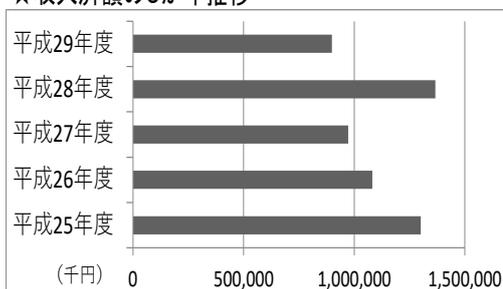
繰入金の収入済額は1,010,648千円で、前年度に比べ414,780千円の増となり、その内訳は、財政調整基金繰入金327,373千円、ふるさと・水と土保全基金繰入金7千円、地域活性化基金繰入金289,000千円、水と緑のふるさとづくり基金繰入金383,352千円、減債基金繰入金10,916千円である。

## 第20款 繰越金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	898,571	898,571	898,571	100.0	100.0
平成28年度	1,366,414	1,366,415	1,366,415	100.0	100.0
前年度比較	△ 467,843	△ 467,844	△ 467,844	-	-

### ☆収入済額の5か年推移



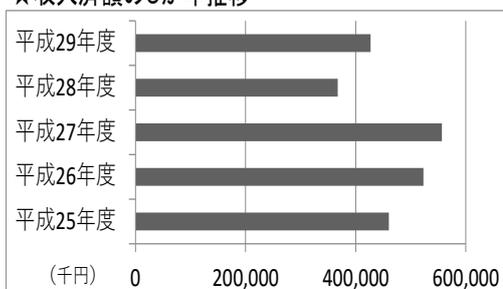
繰越金の収入済額は 898,571 千円で、前年度に比べ 467,844 千円の減となっている。

## 第21款 諸収入

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	412,087	471,682	426,974	103.6	90.5
平成28年度	333,264	409,864	367,570	110.3	89.7
前年度比較	78,823	61,818	59,404	-	-

### ☆収入済額の5か年推移



諸収入の収入済額は 426,974 千円で、前年度に比べ 59,404 千円の増となっている。

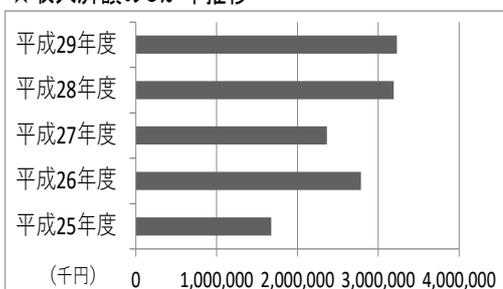
主なものは、実践型地域雇用創造事業資金貸付金元金、学校教職員等給食費、指定管理者納付金、福祉医療高額療養費返還金、滋賀県市町村振興協会市町村交付金、有価物売却代金、ごみ袋販売収入、過年度事業負担金等返還金などである。

## 第22款 市債

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成29年度	4,451,437	3,231,037	3,231,037	72.6	100.0
平成28年度	4,284,889	3,190,989	3,190,989	74.5	100.0
前年度比較	166,548	40,048	40,048	-	-

### ☆収入済額の5か年推移



市債の収入済額は 3,231,037 千円で、前年度に比べ 40,048 千円の増となっている。

市債の収入済額（借入額）の目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円）

	平成29年度 金額	平成28年度 金額	前年度比較
総務債	767,200	266,500	500,700
民生債	16,400	36,000	△ 19,600
衛生債	219,700	810,800	△ 591,100
農林水産業債	56,500	9,200	47,300
商工債	99,700	33,900	65,800
土木債	723,900	462,400	261,500
消防債	82,500	40,500	42,000
教育債	476,300	708,900	△ 232,600
災害復旧債	2,300	1,200	1,100
臨時財政対策債	786,537	821,589	△ 35,052
合 計	3,231,037	3,190,989	40,048

(2) 歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成29年度	30,781,745	28,340,886	1,599,957	840,902	92.1
平成28年度	31,900,121	29,546,530	1,529,745	823,846	92.6
前年度比較	△ 1,118,376	△ 1,205,644	70,212	17,056	-

当年度の歳出決算額は28,340,886千円で、予算現額に対する執行率は92.1%である。

翌年度繰越額は1,599,957千円で、繰越明許費として、庁舎増築整備事業、マキノピックランド周辺リニューアル事業、観光施設魅力アップ事業、橋梁長寿命化事業、小学校大規模改造事業、道路災害復旧事業など17事業が翌年度へ繰り越されている。

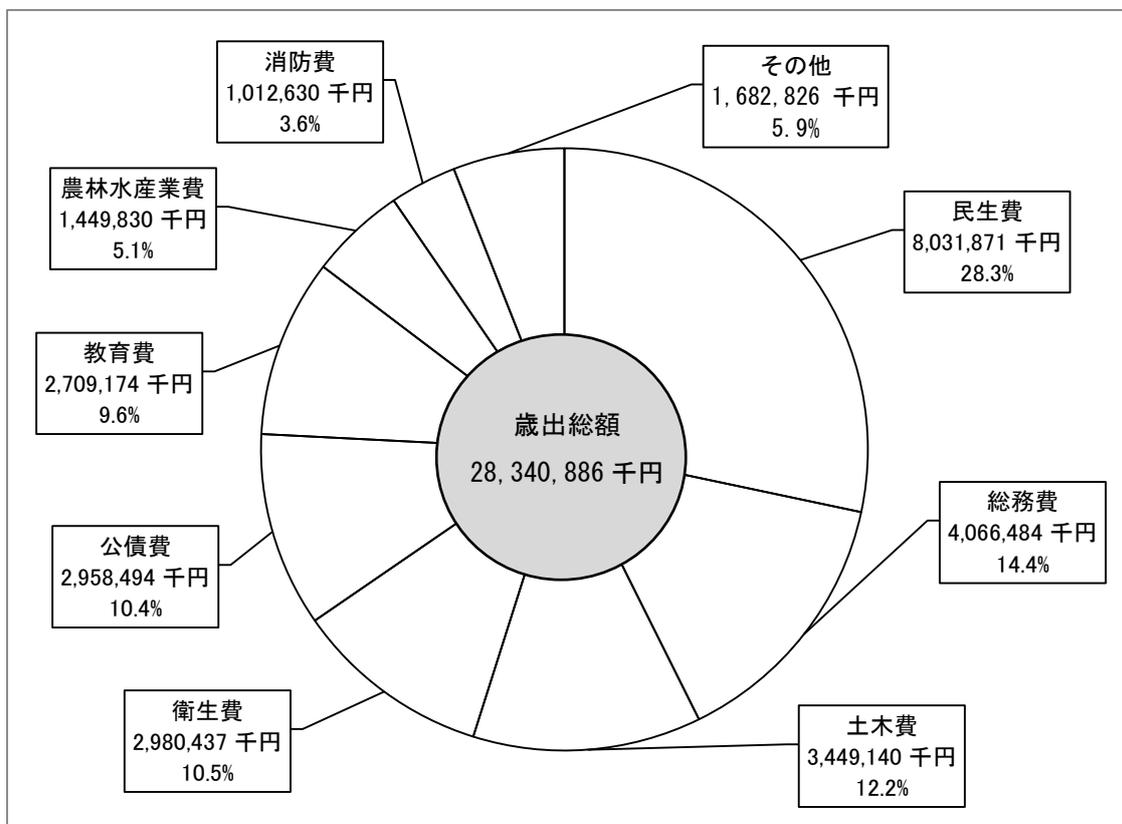
不用額は840,902千円で、主なものは款別に総務費109,949千円、民生費258,815千円、土木費143,745千円、教育費107,682千円などである。

款別の支出済額および構成比、前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	支出済額	構成比(%)	支出済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議会費	165,296	0.6	174,224	0.6	△ 8,928	△ 5.1
総務費	4,066,484	14.4	3,505,017	11.9	561,467	16.0
民生費	8,031,871	28.3	7,771,308	26.3	260,563	3.4
衛生費	2,980,437	10.5	3,553,571	12.0	△ 573,134	△ 16.1
労働費	26,374	0.1	27,840	0.1	△ 1,466	△ 5.3
農林水産業費	1,449,830	5.1	1,462,131	4.9	△ 12,301	△ 0.8
商工費	545,153	1.9	400,303	1.4	144,850	36.2
土木費	3,449,140	12.2	2,998,952	10.1	450,188	15.0
消防費	1,012,630	3.6	920,882	3.1	91,748	10.0
教育費	2,709,174	9.6	2,969,120	10.1	△ 259,946	△ 8.8
災害復旧費	30,097	0.1	8,395	0.0	21,702	258.5
公債費	2,958,494	10.4	3,358,808	11.4	△ 400,314	△ 11.9
諸支出金	915,907	3.2	2,395,978	8.1	△ 1,480,071	△ 61.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	28,340,886	100.0	29,546,530	100.0	△ 1,205,644	△ 4.1

歳出の款別構成比は、下図のとおりである。



歳出決算額は、前年度に比べ 1,205,644 千円 (4.1%) 減少となっている。

款別決算額について、前年度に比べ増加した主なものは、総務費 4,066,484 千円 (前年度比 16.0%増)、民生費 8,031,871 千円 (前年度比 3.4%増)、土木費 3,449,140 千円 (前年度比 15.0%増) などである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、衛生費 2,980,437 千円 (前年度比 16.1%減)、公債費 2,958,494 千円 (前年度比 11.9%減)、諸支出金 915,907 千円 (前年度比 61.8%減) などである。

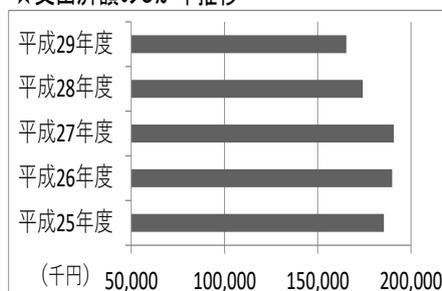
款別の支出状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成29年度	166,573	165,296	0	1,277	99.2
平成28年度	175,585	174,224	0	1,361	99.2
前年度比較	△ 9,012	△ 8,928	0	△ 84	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は165,296千円で、歳出総額の0.6%に当たり、前年度に比べ8,928千円(5.1%)の減となっている。

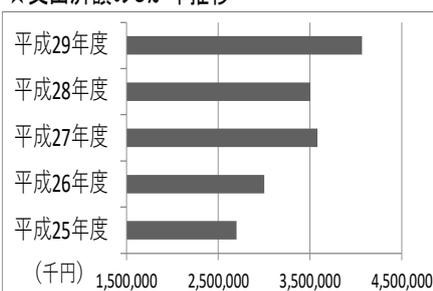
支出済額の主なものは、議員報酬、職員人件費などである。

### 第2款 総務費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成29年度	4,616,784	4,066,484	440,351	109,949	88.1
平成28年度	3,885,288	3,505,017	238,209	142,062	90.2
前年度比較	731,496	561,467	202,142	△ 32,113	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は4,066,484千円で、歳出総額の14.4%に当たり、前年度に比べ561,467千円(16.0%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、総務管理費3,692,192千円(19.8%増)、戸籍住民基本台帳費136,729千円(94.4%増)などである。

総務管理費は、本庁舎増築整備、支所庁舎整備に係る工事請負費などの増によるものである。また、戸籍住民基本台帳費は、平成29年7月から開始された証明書コンビニ交付サービスのシステム構築や保守業務に係る委託料などの増によるものである。

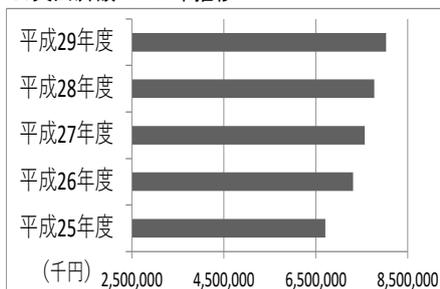
なお、440,351千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、庁舎増築整備事業費、戸籍住民基本台帳システム構築事業費である。

### 第3款 民生費

(単位:千円)

☆支出済額の5か年推移

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成29年度	8,290,686	8,031,871	0	258,815	96.9
平成28年度	8,117,522	7,771,308	64,000	282,214	95.7
前年度比較	173,164	260,563	△ 64,000	△ 23,399	-



支出済額は8,031,871千円で、歳出総額の28.3%に当たり、前年度に比べ260,563千円(3.4%)の増となっている。

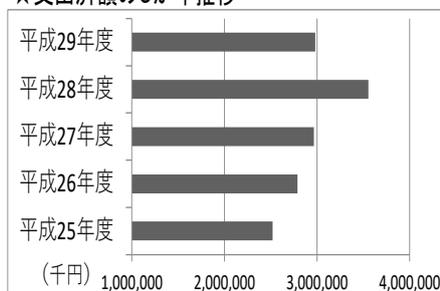
その内訳は、社会福祉費が4,687,306千円(4.1%増)、児童福祉費が2,744,146千円(1.9%増)、生活保護費が600,419千円(4.1%増)で、すべての項において前年度に比べ増加した。社会福祉費は、主に介護老人保健施設事業会計負担金や地域介護・福祉空間整備事業補助金の増によるものであり、児童福祉費は、主に施設型給付費の増によるものである。また、生活保護費は、主に生活保護扶助費や過年度国庫支出金返還金の増によるものである。

### 第4款 衛生費

(単位:千円)

☆支出済額の5か年推移

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成29年度	3,071,440	2,980,437	0	91,003	97.0
平成28年度	3,808,954	3,553,571	197,688	57,695	93.3
前年度比較	△ 737,514	△ 573,134	△ 197,688	33,308	-



支出済額は2,980,437千円で、歳出総額の10.5%に当たり、前年度に比べ573,134千円(16.1%)の減となっている。

その内訳は、保健衛生費が1,412,356千円(4.6%増)で、前年度に比べ増加し、清掃費が1,568,081千円(28.8%減)で、前年度に比べ減少となっている。

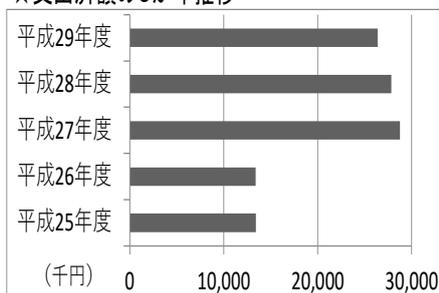
前年度に比べ減少した主なものは、環境センター施設維持補修工事費や汚泥処理施設共同整備委託料などである。

## 第5款 労働費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成29年度	26,859	26,374	0	485	98.2
平成28年度	28,555	27,840	0	715	97.5
前年度比較	△ 1,696	△ 1,466	0	△ 230	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は26,374千円で、歳出総額の0.1%に当たり、前年度に比べ1,466千円(5.3%)の減となっている。

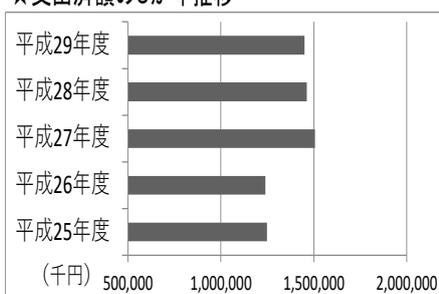
これは主に、実践型地域雇用創造事業資金貸付金などの減によるものである。

## 第6款 農林水産業費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成29年度	1,698,495	1,449,830	186,420	62,245	85.4
平成28年度	1,632,713	1,462,131	114,623	55,959	89.6
前年度比較	65,782	△ 12,301	71,797	6,286	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,449,830千円で、歳出総額の5.1%に当たり、前年度に比べ12,301千円(0.8%)の減となっている。

その内訳は、農業費が1,310,309千円(0.8%減)、林業費が136,089千円(0.9%減)、水産業費が3,432千円(8.2%減)で、すべての項において前年度に比べ減少となり、主に、農業費における農業集落排水事業特別会計操出金などの減によるものである。

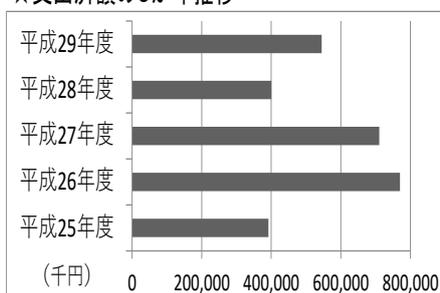
なお、186,420千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、たかしま野菜生産拡大事業費、担い手確保・経営強化支援事業費、マキノピクランド周辺リニューアル事業費、農業基盤整備促進事業費、高島地域材流通促進事業費である。

## 第7款 商工費

(単位:千円)

☆支出済額の5か年推移

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成29年度	741,729	545,153	187,700	8,876	73.5
平成28年度	442,822	400,303	35,308	7,211	90.4
前年度比較	298,907	144,850	152,392	1,665	-



支出済額は545,153千円で、歳出総額の1.9%に当たり、前年度に比べ144,850千円(36.2%)の増となっている。

その内訳は、商工総務費が43,789千円(14.4%減)で、前年度に比べ減少したものの、商工業振興費が112,232千円(6.2%増)、観光費が389,132千円(59.8%増)で、前年度に比べ増加となっており、主に、観光費における風車村リニューアルに係る工事実施設計委託料や改修工事費などの増によるものである。

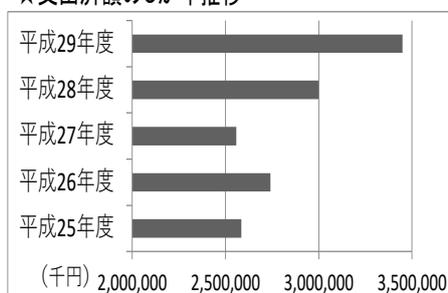
なお、187,700千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、観光施設魅力アップ事業費である。

## 第8款 土木費

(単位:千円)

☆支出済額の5か年推移

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成29年度	3,868,016	3,449,140	275,131	143,745	89.2
平成28年度	3,199,516	2,998,952	151,960	48,604	93.7
前年度比較	668,500	450,188	123,171	95,141	-



支出済額は3,449,140千円で、歳出総額の12.2%に当たり、前年度に比べ450,188千円(15.0%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、道路橋りょう費1,593,167千円(40.4%増)で、橋梁長寿命化に係る工事費や消雪設備整備工事費などの増によるものである。

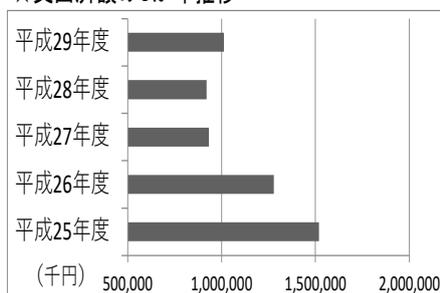
なお、275,131千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、地籍調査事業費、橋梁長寿命化事業費、市道花貝大睦線道路改良事業費である。

## 第9款 消防費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成29年度	1,027,851	1,012,630	0	15,221	98.5
平成28年度	938,719	920,882	0	17,837	98.1
前年度比較	89,132	91,748	0	△ 2,616	-

### ☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,012,630千円で、歳出総額の3.6%に当たり、前年度に比べ91,748千円(10.0%)の増となっている。

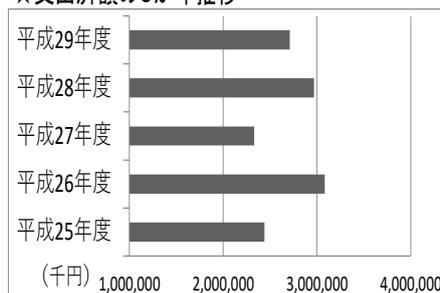
前年度に比べ増加した主なものは、災害対策費133,539千円(239.7%増)で、河川防災カメラ整備工事費や防災行政無線設備改良工事費などの増によるものである。

## 第10款 教育費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成29年度	3,099,192	2,709,174	282,336	107,682	87.4
平成28年度	3,808,136	2,969,120	708,986	130,030	78.0
前年度比較	△ 708,944	△ 259,946	△ 426,650	△ 22,348	-

### ☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,709,174千円で、歳出総額の9.6%に当たり、前年度に比べ259,946千円(8.8%)の減となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、中学校費246,688千円(66.2%減)で、中学校の大規模改造事業の終了や空調整備に係る工事費などの減によるものである。

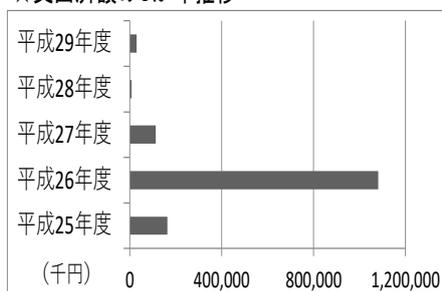
なお、282,336千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、小学校大規模改造事業費、今津総合運動公園拡張事業費である。

### 第11款 災害復旧費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成29年度	260,603	30,097	228,019	2,487	11.5
平成28年度	29,648	8,395	18,971	2,282	28.3
前年度比較	230,955	21,702	209,048	205	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は30,097千円で、歳出総額の0.1%に当たり、前年度に比べ21,702千円(258.5%)の増となっている。

これは主に、平成28年の台風16号、平成29年の台風5号や台風21号により被災した林道の災害復旧に係る工事費などの増によるものである。

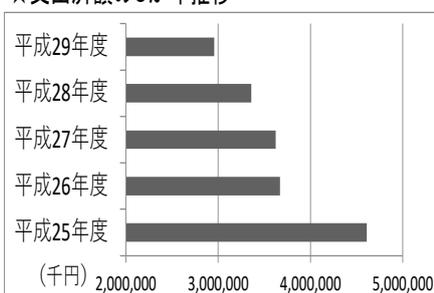
なお、228,019千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、県単独林道災害復旧事業費、補助林道災害復旧事業費、農業施設災害復旧事業費、道路災害復旧事業費である。

### 第12款 公債費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成29年度	2,958,943	2,958,494	0	449	100.0
平成28年度	3,401,743	3,358,808	0	42,935	98.7
前年度比較	△442,800	△400,314	0	△42,486	-

☆支出済額の5か年推移



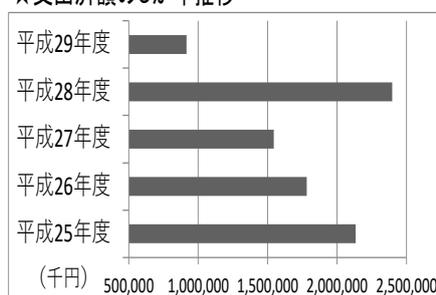
支出済額は2,958,494千円で、歳出総額の10.4%に当たり、前年度に比べ400,314千円(11.9%)の減となっている。

これは主に、地方債の償還に係る元金および利子の減によるものである。

### 第13款 諸支出金

(単位:千円) ☆支出済額の5か年推移

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成29年度	916,396	915,907	0	489	99.9
平成28年度	2,396,660	2,395,978	0	682	100.0
前年度比較	△ 1,480,264	△ 1,480,071	0	△ 193	-



支出済額は915,907千円で、歳出総額の3.2%に当たり、前年度に比べ1,480,071千円(61.8%)の減となっている。

支出済額は、財政調整基金など既設基金(16基金)への積み増しである。

### 第14款 予備費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成29年度	38,179	0	0	38,179	0.0
平成28年度	34,260	0	0	34,260	0.0
前年度比較	3,919	0	0	3,919	-

予備費の当初予算額は50,000千円で、これを総務費に647千円、労働費に204千円、農林水産業費に929千円、土木費に7,074千円、消防費に333千円、災害復旧費に2,635千円をそれぞれ充当し、38,179千円が不用額となった。

### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成29年度	6,878,345	6,807,988	6,695,022	112,966	99.0	97.3
平成28年度	7,052,960	6,912,196	6,875,099	37,097	98.0	97.5
前年度比較	△ 174,615	△ 104,208	△ 180,077	75,869	-	-

歳入決算額は6,807,988千円、歳出決算額は6,695,022千円、歳入歳出差引額は112,966千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ99.0%、97.3%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
国民健康保険税	1,236,423	1,294,858	△ 58,435	△ 4.5
使用料及び手数料	780	789	△ 9	△ 1.1
国庫支出金	1,357,177	1,296,945	60,232	4.6
療養給付費等交付金	102,869	216,894	△ 114,025	△ 52.6
前期高齢者交付金	1,779,506	1,774,731	4,775	0.3
県支出金	341,975	368,241	△ 26,266	△ 7.1
共同事業交付金	1,434,232	1,422,809	11,423	0.8
財産収入	4	4	0	0.0
繰入金	507,023	520,515	△ 13,492	△ 2.6
繰越金	37,097	7,682	29,415	382.9
諸収入	10,903	8,729	2,174	24.9
合 計	6,807,988	6,912,196	△ 104,208	△ 1.5

歳入は、前年度に比べ104,208千円(1.5%)の減となっている。これは主に、国民健康保険税1,236,423千円(前年度比4.5%減)や療養給付費等交付金102,869千円(前年度比52.6%減)などが減少したことによるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)	
一般被 保険者 分	29 年度	現年課税分	1,229,098	1,161,182	1,008	0	68,923	94.5
		滞納繰越分	307,174	49,214	0	19,756	238,204	16.0
	28 年度	現年課税分	1,276,470	1,199,116	541	0	77,895	93.9
		滞納繰越分	296,265	48,493	10	14,827	232,955	16.4
退職被 保険者 等分	29 年度	現年課税分	24,697	24,312	0	0	386	98.4
		滞納繰越分	7,560	1,715	0	204	5,641	22.7
	28 年度	現年課税分	46,065	45,310	31	0	787	98.4
		滞納繰越分	8,413	1,939	2	44	6,432	23.0
合計	29年度		1,568,529	1,236,423	1,008	19,960	313,153	78.8
	28年度		1,627,214	1,294,858	584	14,871	318,069	79.6
増減額			△ 58,685	△ 58,435	424	5,089	△ 4,916	-
増減率(%)			△ 3.6	△ 4.5	72.6	34.2	△ 1.5	-

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は1,236,423千円で、前年度に比べ58,435千円(4.5%)減少し、収入未済額は313,153千円で、前年度に比べ4,916千円(1.5%)減少している。全体の収納率は78.8%となり、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

なお、不納欠損額は19,960千円で、前年度に比べ5,089千円(34.2%)増加している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	82,375	75,959	6,416	8.4
保険給付費	4,044,743	4,098,862	△ 54,119	△ 1.3
後期高齢者支援金等	724,858	741,514	△ 16,656	△ 2.2
前期高齢者納付金等	2,640	542	2,098	387.1
老人保健拠出金	15	23	△ 8	△ 34.8
介護納付金	270,202	276,327	△ 6,125	△ 2.2
共同事業拠出金	1,399,696	1,486,859	△ 87,163	△ 5.9
保健事業費	42,013	41,388	625	1.5
基金積立金	4	4	0	0.0
公債費	100,000	100,000	0	0.0
諸支出金	28,477	53,621	△ 25,144	△ 46.9
予備費	0	0	0	0.0
合 計	6,695,022	6,875,099	△ 180,077	△ 2.6

歳出は、前年度に比べ180,077千円(2.6%)の減となっている。これは主に、保険給付費4,044,743千円(前年度比1.3%減)や共同事業拠出金1,399,696千円(前年度比5.9%減)などが減少したことによるものである。

保険給付費等の前年度比較は、次表のとおりである。

		一般被保険者			退職被保険者等		
		平成29年度	平成28年度	前年度 対比 (%)	平成29年度	平成28年度	前年度 対比 (%)
保険 給 付 費	療養諸費 (円)	3,471,300,355	3,467,422,038	100.1	63,078,504	125,226,007	50.4
	高額療養費 (円)	479,204,301	464,574,391	103.1	9,700,717	17,917,823	54.1
	移送費 (円)	19,320	0	皆増	0	0	0.0
	出産育児諸費 (円)	17,640,000	19,272,000	91.5	0	0	0.0
	葬祭諸費 (円)	3,750,000	4,300,000	87.2	50,000	150,000	33.3
	計(ア) (円)	3,971,913,976	3,955,568,429	100.4	72,829,221	143,293,830	50.8
保険税(イ) (円)		834,089,003	859,468,924	97.0	15,704,161	28,471,035	55.2
一般会計繰入金(ウ) (円)		507,022,677	520,514,787	97.4	-	-	-
被保険者年間平均数(エ) (人)		12,732	13,144	96.9	262	476	55.0
被 保 険 者 一 人 当 た り	保険給付費 ア/エ (円)	311,963	300,941	103.7	277,974	301,037	92.3
	保険税 イ/エ (円)	65,511	65,389	100.2	59,940	59,813	100.2
	繰入金 ウ/エ (円)	39,823	39,601	100.6	-	-	-
保険給付費に対する 保険税の割合 イ/ア×100 (%)		21.0	21.7	-	21.6	19.9	-

(注) 保険税(イ)は、医療分の収入済額である。

被保険者の年間平均数は、一般被保険者では前年度に比べ 412 人 (3.1%) 減少し、また、退職被保険者等も前年度に比べ 214 人 (45.0%) 減少している。

保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ 16,346 千円 (0.4%) 増加し、退職被保険者等では前年度に比べ 70,465 千円 (49.2%) 減少している。

被保険者一人当たりの保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ 11 千円 (3.7%) 増加し、退職被保険者等では前年度に比べ 23 千円 (7.7%) 減少している。

(2) 熱供給事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成29年度	8,900	7,314	7,314	0	82.2	82.2
平成28年度	8,700	7,204	7,204	0	82.8	82.8
前年度比較	200	110	110	0	-	-

歳入および歳出決算額はともに7,314千円で、歳入歳出差引額は0円である。予算現額に対する収入率、執行率は、ともに82.2%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
使用料及び手数料	4,070	4,066	4	0.1
繰入金	3,244	3,137	107	3.4
合 計	7,314	7,204	110	1.5

歳入は、前年度に比べ110千円(1.5%)の増となっている。これは、使用料及び手数料4,070千円(前年度比0.1%増)、繰入金3,244千円(前年度比3.4%増)がともに増加したことによるものである。繰入金は、一般会計繰入金である。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
熱供給事業費	7,314	7,204	110	1.5
合 計	7,314	7,204	110	1.5

歳出は、前年度に比べ110千円(1.5%)の増となっている。

(3) 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成29年度	5,239,651	5,287,010	5,076,294	210,716	100.9	96.9
平成28年度	5,000,905	4,977,177	4,882,034	95,143	99.5	97.6
前年度比較	238,746	309,833	194,260	115,573	-	-

歳入決算額は5,287,010千円、歳出決算額は5,076,294千円、歳入歳出差引額は210,716千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ100.9%、96.9%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
介護保険料	1,031,926	1,017,666	14,260	1.4
使用料及び手数料	130	157	△ 27	△ 17.2
国庫支出金	1,325,565	1,204,687	120,878	10.0
支払基金交付金	1,331,166	1,272,795	58,371	4.6
県支出金	763,294	689,710	73,584	10.7
財産収入	274	185	89	48.1
繰入金	737,351	702,570	34,781	5.0
繰越金	95,143	88,157	6,986	7.9
諸収入	2,160	1,250	910	72.8
合計	5,287,010	4,977,177	309,833	6.2

歳入は、前年度に比べ309,833千円(6.2%)の増となっている。これは主に、国庫支出金1,325,565千円(前年度比10.0%増)や支払基金交付金1,331,166千円(前年度比4.6%増)、県支出金763,294千円(前年度比10.7%増)などが増加したことによるものである。

介護保険料（第1号被保険者）の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
平成29年度	現年度分	特別徴収	966,601	967,200	599	0	100.1	
		普通徴収	66,800	61,674	14	0	92.3	
	滞納繰越分	普通徴収	16,630	3,053	0	1,431	18.4	
	合計		1,050,031	1,031,926	613	1,431	17,287	98.3
平成28年度	現年度分	特別徴収	945,817	946,287	470	0	100.0	
		普通徴収	73,907	68,055	16	0	5,869	92.1
	滞納繰越分	普通徴収	15,984	3,324	0	1,891	10,768	20.8
	合計		1,035,708	1,017,666	486	1,891	16,637	98.3
増減額		14,323	14,260	127	△ 460	650	-	
増減率(%)		1.4	1.4	26.1	△ 24.3	3.9	-	

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は1,031,926千円で、前年度に比べ14,260千円(1.4%)増加し、収入未済額は17,287千円で、前年度に比べ650千円(3.9%)増加している。全体の収納率は98.3%で、前年度と同率となっている。

なお、不納欠損額は1,431千円で、前年度に比べ460千円(24.3%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	112,191	108,922	3,269	3.0
保険給付費	4,602,421	4,479,610	122,811	2.7
地域支援事業費	280,812	170,825	109,987	64.4
基金積立金	20,836	80,380	△ 59,544	△ 74.1
予備費	0	0	0	0.0
諸支出金	60,034	42,296	17,738	41.9
合計	5,076,294	4,882,034	194,260	4.0

歳出は、前年度に比べ194,260千円(4.0%)の増となっている。これは主に、保険給付費4,602,421千円(前年度比2.7%増)や地域支援事業費280,812千円(前年度比64.4%増)などが増加したことによるものである。

第1号被保険者数、要介護認定者数および要支援認定者数ならびに各サービスの保険給付額の計画と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成29年度			
	計画	実績	対計画比(%)	
第1号被保険者数 (人)	16,366	16,416	100.3	
要介護認定者数 (人)	2,451	2,196	89.6	
要支援認定者数 (人)	827	992	120.0	
保険給付費	介護給付	4,873,982	4,187,596	85.9
	居宅サービス	2,173,471	1,577,690	72.6
	居宅介護支援	277,978	216,356	77.8
	地域密着型サービス	1,133,412	1,064,868	94.0
	施設サービス	1,289,121	1,328,682	103.1
	予防給付	161,235	138,430	85.9
	介護予防サービス	139,523	104,305	74.8
	介護予防支援	13,211	22,369	169.3
	地域密着型介護予防サービス	8,501	11,756	138.3
	特定入所者介護サービス費等給付額	187,476	177,442	94.6
	高額介護サービス費等給付費	74,000	82,434	111.4
	高額医療合算介護サービス費等給付費	8,700	11,542	132.7
	審査支払手数料	5,475	4,977	90.9
	合計	5,310,868	4,602,421	86.7
地域支援事業費	297,500	280,812	94.4	

(注) 1、計画数値は、「高島市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」による。

2、実績数値は、人数は平成30年3月末現在、金額は平成29年度介護保険事業特別会計決算額による。

第1号被保険者数は16,416人で、計画数に比べ50人(0.3%)多くなっている。

要介護認定者数は2,196人で、計画数に比べ255人(10.4%)少なく、一方、要支援認定者数は992人で、計画数に比べ165人(20.0%)多くなっている。

保険給付費は、計画額に比べ708,447千円(13.3%)少なく、地域支援事業費も計画額に比べ16,688千円(0.6%)少なくなっている。

## (4) 訪問看護ステーション事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成29年度	91,443	96,354	88,001	8,353	105.4	96.2
平成28年度	93,486	96,262	90,477	5,785	103.0	96.8
前年度比較	△ 2,043	92	△ 2,476	2,568	-	-

歳入決算額は96,354千円、歳出決算額は88,001千円、歳入歳出差引額は8,353千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ105.4%、96.2%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
サービス収入	83,810	83,958	△ 148	△ 0.2
財産収入	26	49	△ 23	△ 46.9
繰入金	5,474	5,465	9	0.2
繰越金	5,785	5,401	384	7.1
諸収入	1,258	1,390	△ 132	△ 9.5
合計	96,354	96,262	92	0.1

歳入は、前年度に比べ92千円(0.1%)の増となっている。これは、繰入金5,474千円(前年度比0.2%増)、繰越金5,785千円(前年度比7.1%増)が増加したことによるものである。繰入金は、一般会計繰入金である。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	83,608	86,815	△ 3,207	△ 3.7
事業費	4,393	3,662	731	20.0
予備費	0	0	0	0.0
合計	88,001	90,477	△ 2,476	△ 2.7

歳出は、前年度に比べ2,476千円(2.7%)の減となっている。これは、事業費4,393千円(前年度比20.0%増)が増加したものの、総務費83,608千円(前年度比3.7%減)が減少したことによるものである。

## (5) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成29年度	609,037	603,624	592,695	10,928	99.1	97.3
平成28年度	551,609	559,299	549,030	10,269	101.4	99.5
前年度比較	57,428	44,325	43,665	659	-	-

歳入決算額は603,624千円、歳出決算額は592,695千円、歳入歳出差引額は10,928千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ99.1%、97.3%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
保険料	416,889	386,998	29,891	7.7
使用料及び手数料	61	78	△17	△21.8
繰入金	174,832	171,162	3,670	2.1
繰越金	10,269	128	10,141	7,922.7
諸収入	1,573	933	640	68.6
合計	603,624	559,299	44,325	7.9

歳入は、前年度に比べ44,325千円(7.9%)の増となっている。これは主に、保険料416,889千円(前年度比7.7%増)や繰越金10,269千円などが増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)	
平成 29 年度	現年度分	特別徴収	311,542	312,276	735	0	100.2	
		普通徴収	105,320	103,845	49	0	98.6	
	滞納繰越分	普通徴収	2,309	767	0	24	33.2	
	合計		419,171	416,889	783	24	3,041	99.5
平成 28 年度	現年度分	特別徴収	279,864	280,810	946	0	100.3	
		普通徴収	106,818	105,354	125	0	1,589	98.6
	滞納繰越分	普通徴収	1,841	834	0	286	721	45.3
	合計		388,522	386,998	1,071	286	2,310	99.6
増減額		30,649	29,891	△ 288	△ 262	731	-	
増減率(%)		7.9	7.7	△ 26.9	△ 91.6	31.6	-	

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は416,889千円で、前年度に比べ29,891千円(7.7%)増加し、収入未済額は3,041千円で、前年度に比べ731千円(31.6%)増加している。

全体の収納率は99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

なお、不納欠損額は24千円で、前年度に比べ262千円(91.6%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	4,146	3,325	821	24.7
後期高齢者医療広域連合納付金	587,052	544,830	42,222	7.7
諸支出金	1,497	875	622	71.1
合計	592,695	549,030	43,665	8.0

歳出は、前年度に比べ43,665千円(8.0%)の増となっている。これは、総務費4,146千円(前年度比24.7%増)、後期高齢者医療広域連合納付金587,052千円(前年度比7.7%増)、諸支出金1,497千円(前年度比71.1%増)のすべてにおいて増加したことによるものである。

#### 4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりで、普通会計と特別会計を合わせた当年度末残高は24,941,061千円となっている。

(単位:千円)

会計別	平成28年度末 現在高	平成29年度 調整額(※)	平成29年度 借入額	平成29年度償還額			平成29年度末 現在高
				元金	利子	計	
普通会計	24,295,481	97,615	3,214,637	2,762,225	183,834	2,946,059	24,845,508
特別会計	20,485,934	20,295,344	16,400	111,436	998	112,434	95,553
合計	44,781,415	20,197,729	3,231,037	2,873,661	184,832	3,058,493	24,941,061

※平成29年4月1日に、高島市国民健康保険朽木診療所が高島市民病院に経営統合されたことにより国民健康保険特別会計(直診勘定)は廃止され、また、農林業集落排水事業および下水道事業を統合し地方公営企業法が全部適用されたことに伴い、農林業集落排水および下水道事業特別会計が地方公営企業会計へ移行した。このことにより、特別会計の平成28年度現在高の内、国民健康保険特別会計(直診勘定)分は一般会計へ、農林業集落排水および下水道事業特別会計分は下水道事業会計(地方公営企業会計)へ移行することになり、その額を調整額として計上している。

普通会計における市債の状況の推移は、次表のとおりである。

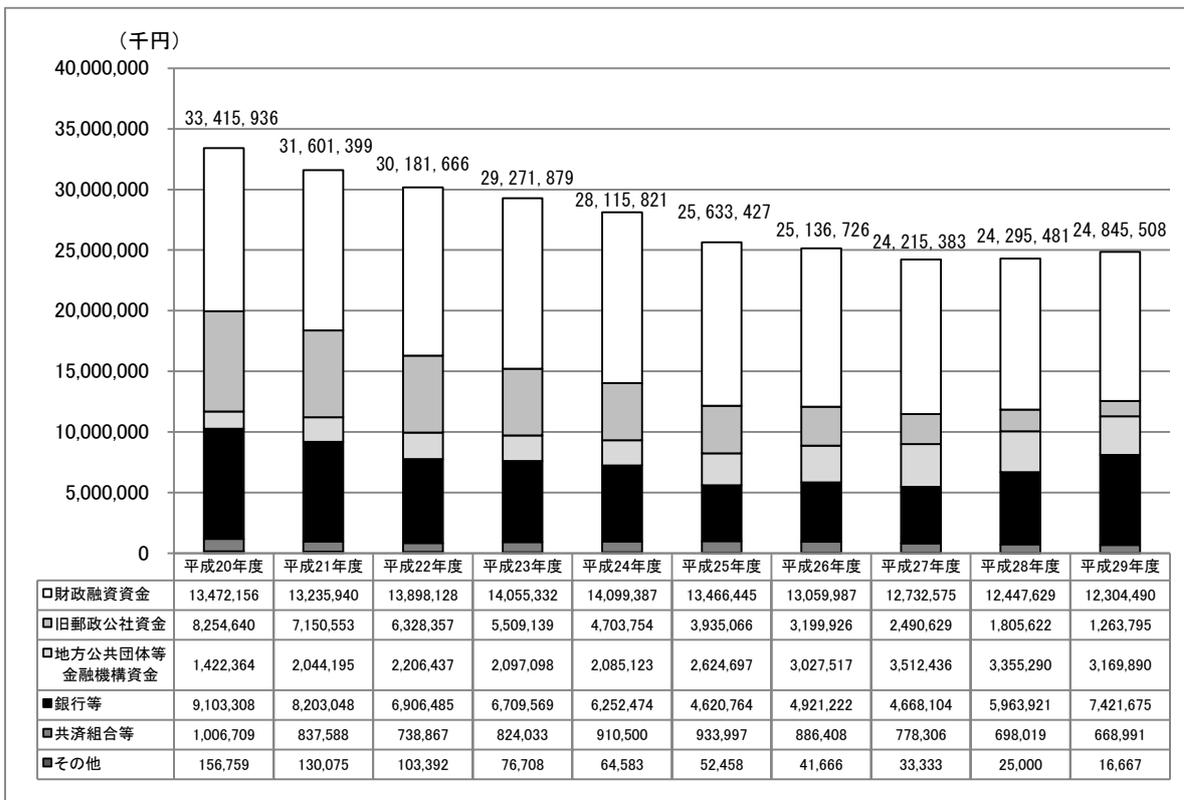
(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
前年度末現在高	35,863,018	33,415,936	31,601,399	30,181,666	29,271,879
調整額	—	—	—	—	—
借入額	1,273,852	1,897,069	2,389,019	2,234,881	1,935,691
元金償還額	3,720,934	3,711,606	3,808,752	3,144,668	3,091,749
うち繰上償還額	147,848	247,905	548,675	0	0
年度末現在高	33,415,936	31,601,399	30,181,666	29,271,879	28,115,821

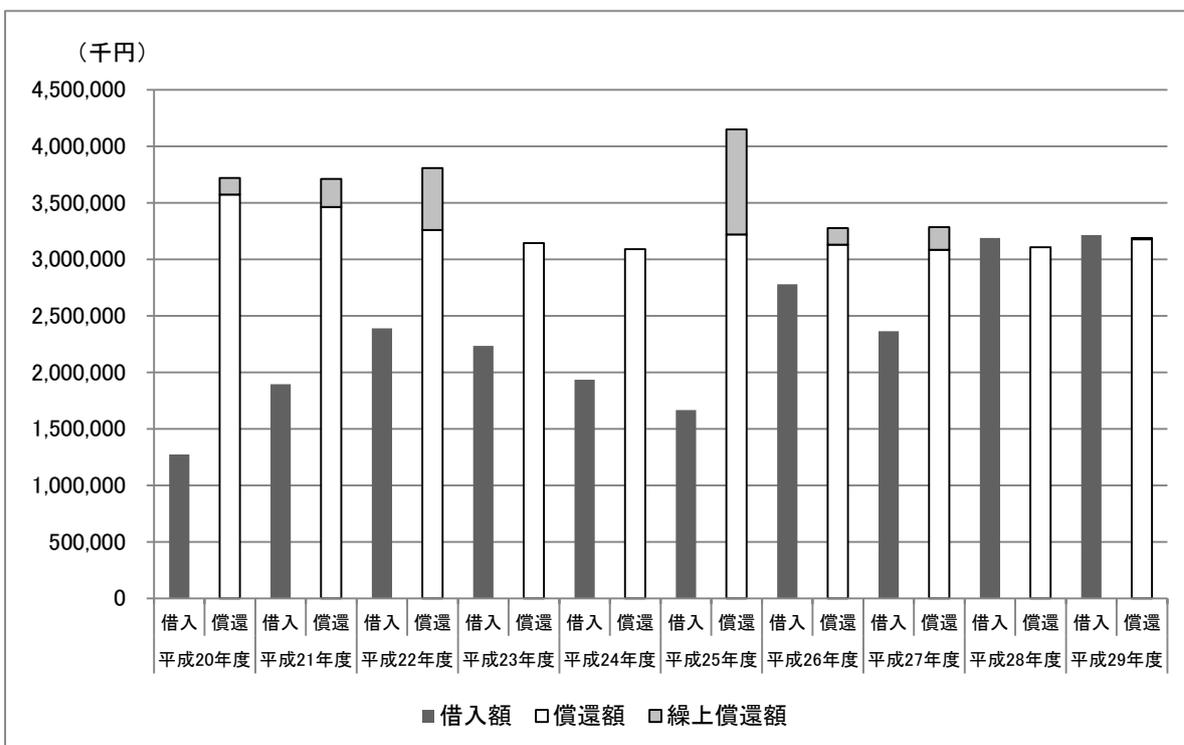
(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
前年度末現在高	28,115,821	25,633,427	25,136,726	24,215,383	24,295,481
調整額	—	—	—	—	97,615
借入額	1,668,273	2,779,405	2,364,168	3,189,389	3,214,637
元金償還額	4,150,667	3,276,106	3,285,511	3,109,291	2,762,225
うち繰上償還額	930,030	144,362	200,172	0	10,917
年度末現在高	25,633,427	25,136,726	24,215,383	24,295,481	24,845,508

普通会計における市債の借入先別の年度末現在高の推移は、下図のとおりである。



普通会計における市債の借入額および償還額の推移は、下図のとおりである。



## 5. 不納欠損額の状況

一般会計および特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一 般 会 計	市税	20,564	20,140	424	2.1
	市民税	5,679	5,613	66	1.2
	固定資産税	14,086	13,778	308	2.2
	軽自動車税	799	749	50	6.7
	分担金及び負担金	112	0	112	皆増
	学校給食費	112	0	112	皆増
	使用料及び手数料	1,974	1,385	589	42.5
	住宅使用料	1,822	1,385	437	31.6
	住宅駐車場使用料	152	0	152	皆増
	小計	22,650	21,525	1,125	5.2
特 別 会 計	国民健康保険	19,992	14,871	5,121	34.4
	国民健康保険税	19,960	14,871	5,089	34.2
	保険者返納金	32	0	32	皆増
	介護保険料	1,431	1,891	△ 460	△ 24.3
	後期高齢者医療保険料	24	286	△ 262	△ 91.6
	小計	21,447	17,048	4,399	25.8
合 計		44,097	38,573	5,524	14.3

(注) 平成28年度下水道事業特別会計に係る不能欠損額は、平成29年4月1日に地方公営企業会計へ移行したことから、記述を省略している。

当年度の不納欠損額は44,097千円で、前年度に比べ5,524千円(14.3%)の増となっている。

一般会計の不納欠損額は22,650千円で、前年度に比べ1,125千円(5.2%)の増となっている。これは主に、固定資産税14,086千円(前年度比2.2%増)や住宅使用料1,822千円(前年度比31.6%増)などが増加したことによるものである。

特別会計の不納欠損額は21,447千円で、前年度に比べ4,399千円(25.8%)の増となっている。これは主に、国民健康保険税19,960千円(前年度比34.2%増)などが増加したことによるものである。

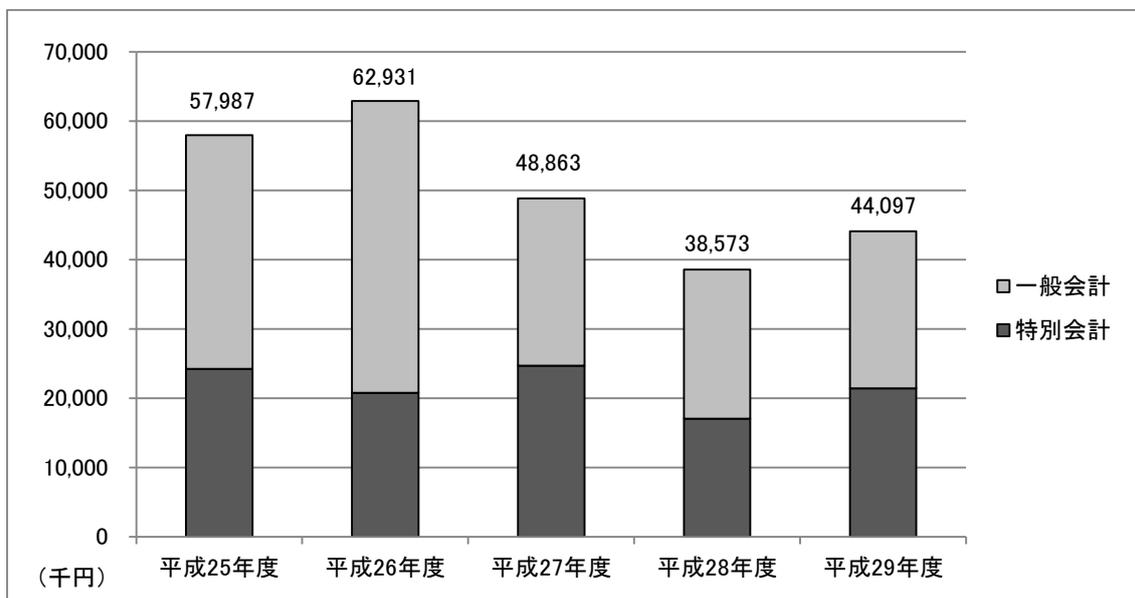
不納欠損額の事由別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	時効	執行停止		援用	債権管理条例 第13条該当	計	
		期間経過	即時消滅				
一般会計	市税	8,152	6,493	5,919	0	0	20,564
	市民税	2,973	2,448	258	0	0	5,679
	固定資産税	4,888	3,685	5,513	0	0	14,086
	軽自動車税	291	360	148	0	0	799
	分担金及び負担金	0	0	0	0	112	112
	学校給食費	0	0	0	0	112	112
	使用料及び手数料	0	0	0	0	1,974	1,974
	住宅使用料	0	0	0	0	1,822	1,822
	住宅駐車場使用料	0	0	0	0	152	152
	小計	8,152	6,493	5,919	0	2,086	22,650
特別会計	国民健康保険	6,448	10,660	2,884	0	0	19,992
	国民健康保険税	6,416	10,660	2,884	0	0	19,960
	保険者返納金	32	0	0	0	0	32
	介護保険料	1,431	0	0	0	0	1,431
	後期高齢者医療保険料	24	0	0	0	0	24
小計	7,903	10,660	2,884	0	0	21,447	
合計	16,055	17,153	8,803	0	2,086	44,097	

住宅使用料および学校給食費は私債権であり、この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づいて、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

最近5か年の不納欠損額の状況は、下図のとおりである。



(単位:千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	市税	32,199	39,440	23,209	20,140	20,564
	分担金及び負担金	1,251	146	521	0	112
	使用料及び手数料	0	2,468	408	1,385	1,974
	諸収入	274	61	0	0	0
	小計	33,724	42,115	24,137	21,525	22,650
特別会計	国民健康保険税	23,164	18,890	22,702	14,871	19,960
	国民健康保険被保険者返納金	0	0	0	0	32
	介護保険料	1,099	1,927	2,024	1,891	1,431
	後期高齢医療保険料	0	0	1	286	24
	小計	24,263	20,817	24,726	17,048	21,447
合計		57,987	62,931	48,863	38,573	44,097

(注) 平成28年度以前の下水道事業特別会計に係る不能欠損額は、平成29年4月1日に地方公営企業会計へ移行したことから、記述を省略している。

## 6. 収入未済額の状況

一般会計および特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	前年度比較		
			増減額	増減率(%)	
一般会計	自主財源	412,211	423,710	△ 11,499	△ 2.7
	市税	324,788	333,842	△ 9,054	△ 2.7
	分担金及び負担金	10,686	12,538	△ 1,852	△ 14.8
	使用料及び手数料	31,958	34,966	△ 3,008	△ 8.6
	財産収入	70	70	0	0.0
	諸収入	44,708	42,294	2,414	5.7
	依存財源	308,398	464,742	△ 156,344	△ 33.6
	国庫支出金	152,473	306,042	△ 153,569	△ 50.2
	県支出金	155,925	158,700	△ 2,775	△ 1.7
小計	720,609	888,452	△ 167,843	△ 18.9	
特別会計	国民健康保険	312,873	318,183	△ 5,310	△ 1.7
	介護保険事業	17,197	16,909	288	1.7
	後期高齢者医療事業	2,258	1,239	1,019	82.2
	小計	332,328	336,330	△ 4,002	△ 1.2
合計	1,052,937	1,224,783	△ 171,846	△ 14.0	

(注) 平成28年度の国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)および農林業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計に係る収入未済額は、平成29年4月1日に地方公営企業会計へ移行したことから、記述を省略している。

当年度の収入未済額は1,052,937千円で、前年度に比べ171,846千円(14.0%)の減となっている。

一般会計の収入未済額は720,609千円で、前年度に比べ167,843千円(18.9%)の減となっている。これは主に、依存財源である国庫支出金152,473千円(前年度比50.2%減)などが減少したことによるものである。

特別会計の収入未済額は332,328千円で、前年度に比べ4,002千円(1.2%)の減となっている。これは、介護保険事業17,197千円(前年度比1.7%増)および後期高齢者医療事業2,258千円(前年度比82.2%増)が増加したものの、国民健康保険312,873千円(前年度比1.7%減)が減少したことによるものである。

## 7. 不用額の状況

一般会計および特別会計の不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	前年度比較		
			増減額	増減率(%)	
一般会計	議会費	1,277	1,361	△ 84	△ 6.2
	総務費	109,949	142,062	△ 32,113	△ 22.6
	民生費	258,815	282,214	△ 23,399	△ 8.3
	衛生費	91,003	57,695	33,308	57.7
	労働費	485	715	△ 230	△ 32.2
	農林水産業費	62,245	55,959	6,286	11.2
	商工費	8,876	7,211	1,665	23.1
	土木費	143,745	48,604	95,141	195.7
	消防費	15,221	17,837	△ 2,616	△ 14.7
	教育費	107,682	130,030	△ 22,348	△ 17.2
	災害復旧費	2,487	2,282	205	9.0
	公債費	449	42,935	△ 42,486	△ 99.0
	諸支出金	489	682	△ 193	△ 28.3
	予備費	38,179	34,260	3,919	11.4
	小計	840,902	823,846	17,056	2.1
特別会計	国民健康保険	183,323	177,861	5,462	3.1
	熱供給事業	1,586	1,496	90	6.0
	介護保険事業	163,357	118,871	44,486	37.4
	訪問看護ステーション事業	3,442	3,009	433	14.4
	後期高齢者医療事業	16,342	2,579	13,763	533.7
	小計	368,050	303,816	64,234	21.1
合計	1,208,952	1,127,663	81,289	7.2	

(注) 平成28年度の国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)および農林業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計に係る不用額は、平成29年4月1日に地方公営企業会計へ移行したことから、記述を省略している。

当年度の不用額は1,208,952千円で、前年度に比べ81,289千円(7.2%)の増となっている。

一般会計の不用額は840,902千円で、前年度に比べ17,056千円(2.1%)の増となっている。これは主に、衛生費91,003千円(前年度比57.7%増)や土木費143,745千円(前年度比195.7%増)などが増加したことによるものである。

特別会計の不用額は368,050千円で、前年度に比べ64,234千円(21.1%)の増となっている。これは主に、介護保険事業163,357千円(前年度比37.4%増)や後期高齢者医療事業16,342千円(前年度比533.7%増)など、すべての事業において増加したことによるものである。

## 8. 財産の状況

### (1) 公有財産

#### ① 土地および建物

(単位:㎡)

区 分		平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
土 地(地積)		8,814,933	△ 144	8,814,789
建物	木造延面積	31,431	△ 1,197	30,234
	非木造延面積	342,120	△ 381	341,739
	延面積計	373,551	△ 1,578	371,973

#### ② 山林

(単位:㎡)

土地の権利の区分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
所有・分収・その他	3,447,434	1,213	3,448,647

#### ③ 物権

(単位:㎡)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
地上権・地役権	106,856	-	106,856

#### ④ 有価証券

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
株 券	4,000	-	4,000

#### ⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
出 資 金	109,463	0	109,463
出 捐 金	115,080	3,000	118,080
合 計	224,543	3,000	227,543

(2) 物品

(単位:台)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
軽自動車 ほか	287	△ 2	285

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
住宅新築資金貸付金 外1件	63,728	75,607	139,335

## (4) 基金（平成30年3月31日現在）

一般会計および特別会計の基金残高状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
(1) 財政調整基金	5,934,185	624,331	6,558,516
(2) 減債基金	1,052,669	△ 9,633	1,043,036
(3) 土地開発基金	684,456	337	684,793
土 地	238,685	11,186	249,871
現 金	445,771	△ 10,849	434,922
(4) ふるさと・水と土保全基金	32,303	0	32,303
(5) 公共施設整備基金	1,724,719	2,487	1,727,206
(6) 教育施設整備基金	619,703	475	620,178
(7) 教育振興基金	161,013	161	161,174
(8) 原子力発電施設等周辺地域整備基金	35,005	7	35,012
(9) 地域活性化基金	1,201,554	△ 285,784	915,770
現 金	610,130	305,640	915,770
債 券	591,424	△ 591,424	0
(10) 水と緑のふるさとづくり基金	419,738	△ 382,809	36,929
(11) 介護保険給付基金	404,775	20,836	425,611
(12) 訪問看護ステーション基金	106,834	5,360	112,194
(13) 指定管理施設管理基金	177,939	36,187	214,126
小 計	12,554,893	11,955	12,566,848
(14) まちづくり資金貸付基金	30,295	4	30,299
現 金	18,291	2,688	20,979
貸 付 金	12,004	△ 2,684	9,320
(15) 育英資金貸付基金	162,773	11	162,784
現 金	107,063	2,621	109,684
貸 付 金	55,710	△ 2,610	53,100
(16) 清水安三育英資金貸付基金	72,818	4	72,822
現 金	19,884	2,874	22,758
貸 付 金	52,934	△ 2,870	50,064
(17) 高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,411	3	205,414
現 金	47,138	2,557	49,695
貸 付 金	158,273	△ 2,554	155,719
(18) 国民健康保険高額療養費貸付基金	15,137	4	15,141
現 金	15,137	4	15,141
貸 付 金	0	0	0
(19) 国民健康保険財政安定化資金貸付基金	401,458	509	401,967
現 金	201,458	200,509	401,967
貸 付 金	200,000	△ 200,000	0
小 計	887,892	535	888,427
合 計	13,442,785	12,490	13,455,275

むすび

以上、決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付する。

当年度における一般会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ 928,495 千円 (3.0%) 減の 29,516,606 千円、歳出は前年度に比べ 1,205,644 千円 (4.1%) 減の 28,340,886 千円で、歳入歳出差引残額は 1,175,720 千円となり、翌年度への繰越財源 260,130 千円を控除した実質収支額は 915,590 千円で、黒字決算となっている。また、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 112,122 千円の黒字となっているが、単年度収支額に財政調整基金への積立額 7,090 千円を加え、財政調整基金の取崩額 327,373 千円を差し引いた実質単年度収支額は 208,161 千円の赤字となっている。

実質収支額は概ね標準財政規模の 3~5%程度が望ましいとされ、当年度の実質収支比率は 5.4%となっている。

次に、特別会計は前年度の 7 会計から 5 会計へと減っている。これは、下水道事業および農林業集落排水事業が、平成 29 年 4 月に地方公営企業法が全部適用され、特別会計から地方公営企業会計に移行したことによる。また、平成 29 年 4 月に朽木診療所が高島市民病院へ経営移管され、国民健康保険特別会計のうち直営診療施設勘定分が病院事業会計に移行している。これにより、特別会計 5 会計の決算状況は、歳入が 12,802,290 千円、歳出が 12,459,326 千円で、差引残額は 342,964 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

一般会計の歳入を前年度と比較すると、自主財源では、市税が市民税、固定資産税および軽自動車税の増により 32,348 千円 (0.6%)、寄附金がふるさと納税の増により 55,085 千円 (13.5%)、繰入金で財政調整基金繰入金、地域活性化基金繰入金および水と緑のふるさとづくり基金繰入金などの増により 414,780 千円 (69.6%)、諸収入が 59,404 千円 (16.2%) それぞれ増加している。一方、保育園使用料や住宅使用料などの減により使用料及び手数料が 42,513 千円 (8.5%)、財産収入が 116,090 千円 (52.7%) それぞれ減少している。依存財源では、株式等譲渡所得割交付金が 18,083 千円 (151.4%)、地方消費税交付金が 24,851 千円 (3.2%) 増加し、地方交付税が合併算定替の段階的縮減等により 863,274 千円 (7.7%)、国庫支出金が 203,782 千円 (6.5%) 減少している。

また、一般会計の歳出を前年度と比較すると、総務費が本庁舎増築整備や支所庁舎整備工事費などの増により 561,467 千円 (16.0%)、民生費が介護老人保健施設事業会計負担金や地域介護・福祉空間整備事業補助金などの増により 260,563 千円 (3.4%)、商工費が風車村リニューアルに係る改修工事費などにより 144,850 千円 (36.2%)、土木費が橋梁長寿命化に係る工事費や消雪設備整備工事費などの増により 450,188 千円 (15.0%) それぞれ増加している。一方、衛生費が環境センター施設維持補修工事費などの減により 573,134 千円 (16.1%)、教育費が学校の大規模改造整備工事費な

どの減により 259,946 千円 (8.8%)、公債費が地方債の償還額の減により 400,314 千円 (11.9%) それぞれ減少している。

次に、地方財政統計上統一的に用いる普通会計の歳出について、性質別に前年度と比較すると、義務的経費は、人件費および公債費が 371,113 千円 (3.1%) の減、歳出決算額に占める割合では 0.4 ポイント増の 41.6%となっている。一般行政経費は、農林業集落排水および下水道事業特別会計が企業会計に移行したことにより、一般会計繰出金を負担金支出したことにより補助費が 1,902,554 千円 (27.3%) の増、歳出決算額に占める割合では 7.7 ポイント増の 31.3%となっている。投資的経費は、普通建設事業費が 533,375 千円 (13.1%) の増、歳出決算額に占める割合では 2.6 ポイント増の 16.3%となっている。

経常収支比率は 94.4%で、前年度に比べ 3.3 ポイント悪化している。これは、地方税および地方消費税交付金等の経常一般財源が増加したものの、地方交付税が大幅に減少したことが大きな要因である。

また、実質的な公債費負担の状況を示す実質公債費比率 (3 か年平均) は、10.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント改善している。

普通会計の市債残高をみると、前年度に比べ 452,412 千円 (1.9%) 増の 24,845,508 千円となっている。これは、普通建設事業に伴う将来世代の負担軽減を図るため、交付税算入のある合併特例債を有効的に活用している結果である。

基金積立については、今後の公共施設整備のための資金として公共施設整備基金に 404,221 千円を積立している。

さて、当年度の決算の特徴の一つに、実質単年度収支額が 208,161 千円の赤字となり、平成 20 年度以来の赤字となったことが挙げられる。この実質単年度収支額は、財政調整基金の取り崩しの影響を大きく受けることから、赤字が続くと財政調整基金の残高減少につながり、財政状況の悪化の始まりを示す指標でもある。また、市債残高が合併特例債の発行に伴い、僅かであるが 2 年連続の増加となり、基金総額がこれまでの増加から減少に転じ、経常収支比率が年々上昇している。

本市の財政状況は、地方交付税の合併算定替による段階的縮減が続き、義務的経費の社会保障関連事業などの経費の増高や合併特例債を活用した普通建設事業の前倒しなどにより、一段と厳しくなっていくことが見込まれる。

こうしたことから、限られた歳入の有効活用に向けて、歳出削減効果の高い公共施設再編の推進、選択と集中による徹底した事務事業の見直しを図るなど、安定した財政運営につながる取り組みを求めるものである。

なお、特に次の事項について、積極的に取り組まれない。

(1) 公共施設維持管理経費の削減について

平成29年9月に策定された公共施設再編計画では、高島市公共施設等総合管理計画の公共施設保有量を平成36年度末までに5%削減するという目標が、10%削減へと見直しが行われている。

公共施設の再編による効果の一つとして、財政支出の適正化への効果が挙げられていることから、財政支出の削減効果の大きい施設の再編を優先的に行うなど着実に取り組まれない。

(2) 事務事業の見直しについて

平成29年度の実質単年度収支が赤字となり、普通交付税の合併算定替による段階的縮減の中間年度であることを考えると、今後、財政調整基金の本格的な取り崩しによる財政運営が始まる懸念される。

歳出削減に向けた取り組みは、高島市行財政改革計画に基づき、毎年度行財政改革推進計画（3か年計画）を更新して取り組まれているが、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政運営となるよう更なる事務事業の見直しに取り組まれない。

(3) 予算執行の適正化について

不定期に開催される会議等に伴う委員報酬が、まとめて年度末に支払われるなど支出時期が適切とは言えない事例が散見された。また、明確な理由がなく年度末に物品購入をしていた事例が、一部で見られた。

歳出予算の削減が一段と求められる状況にあっては、必要な予算を必要な時期に執行するという基本的なことがより重要となってくることから、適正な予算執行に努められない。



平成29年度

高 島 市 水 道 事 業  
決 算 審 査 意 見 書



## 平成29年度高島市水道事業決算審査意見書

### 第1 審査の対象

平成29年度高島市水道事業決算

### 第2 審査の期間

平成30年6月15日から平成30年8月6日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。  
なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

## 第5 審査の概要

### 1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	平成29年度	平成28年度	前年度比較
行政区域内人口		人	49,367	50,012	△ 645
給水人口		人	47,489	48,132	△ 643
給水戸数		戸	19,420	19,344	76
総配水量		m <sup>3</sup>	6,973,542	6,879,596	93,946
1日平均配水量		m <sup>3</sup>	19,105	18,848	257
総有収水量		m <sup>3</sup>	5,464,893	5,464,586	307
有収率		%	78.4	79.4	△ 1.0
供給単価	1m <sup>3</sup> 当たり	円	121.11	124.44	△ 3.33
給水原価(注)	1m <sup>3</sup> 当たり	円	139.21	131.54	7.67

当年度の業務実績をみると、給水人口は47,489人で、前年度に比べ643人減少しているが、給水戸数は19,420戸で、前年度に比べ76戸増加している。

総配水量は6,973,542m<sup>3</sup>で、前年度に比べ93,946m<sup>3</sup>増加し、総有収水量は5,464,893m<sup>3</sup>で、前年度に比べ307m<sup>3</sup>増加している。

一方、有収率は78.4%で、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。

また、給水1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は121.11円で、前年度に比べ3.33円低くなり、給水原価は139.21円で、前年度に比べ7.67円高くなっている。

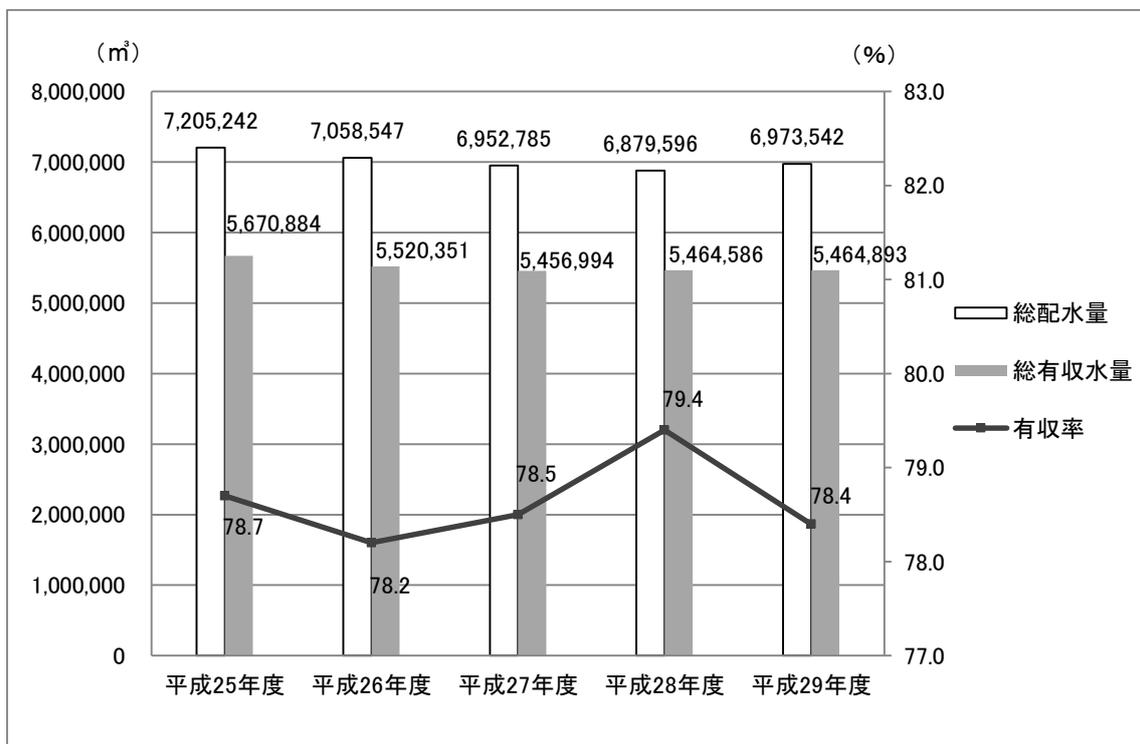
#### 参考

$$\text{○供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}} = \frac{661,855,353\text{円}}{5,464,893\text{m}^3} = 121.11\text{円}$$

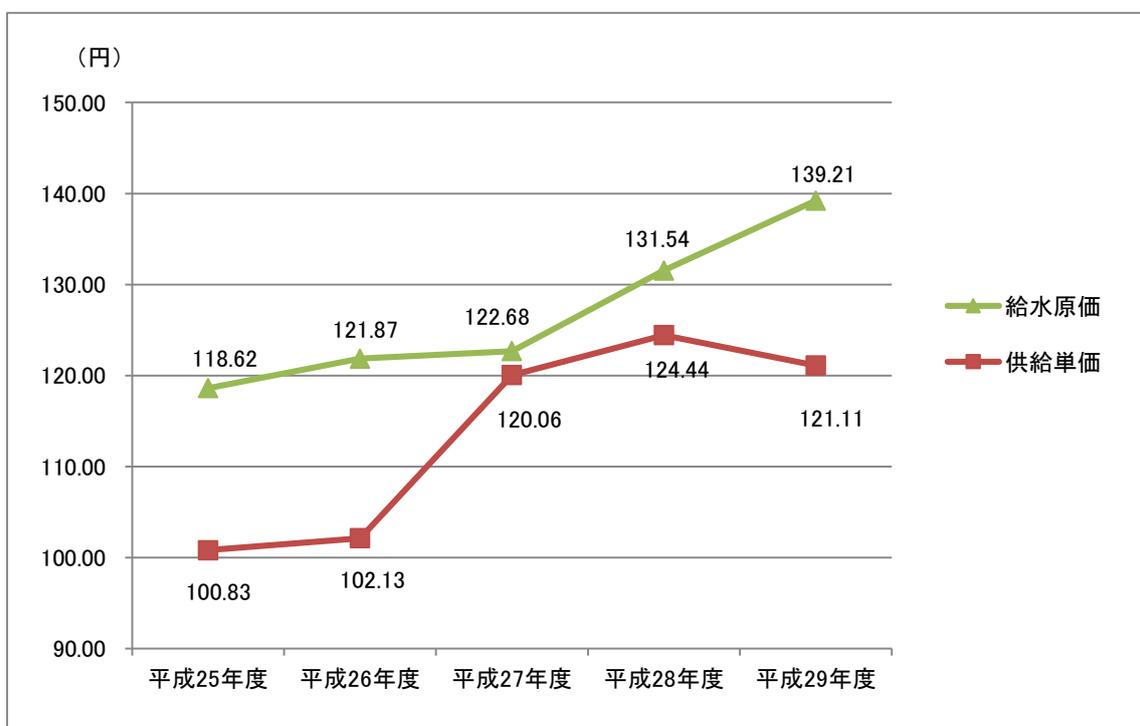
$$\begin{aligned} \text{○給水原価} &= \frac{\text{経常経費} - (\text{受託工事費} + \text{付帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - (\text{長期前受金戻入} - \text{繰入金戻入})}{\text{総有収水量}} \\ &= \frac{1,030,404,485 - (0+0+0) - (375,931,175 - 106,300,433)\text{円}}{5,464,893\text{m}^3} = 139.21\text{円} \end{aligned}$$

(注) 給水原価は、長期前受金戻入額から建設改良費に充てた企業債の償還金に対する一般会計繰入金を控除した実質的な額で算出している。

総配水量と総有収水量および有収率の推移は、下図のとおりである。



供給単価と給水原価の推移は、下図のとおりである。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	営業収益	714,145	720,867	100.9		6,722
	営業外収益	417,262	419,909	100.6		2,647
	特別利益	1	9	900.0		8
	計	1,131,408	1,140,786	100.8		9,378
収益的 支出	営業費用	1,052,871	987,530	93.8	22,140	43,201
	営業外費用	72,914	72,767	99.8	0	147
	特別損失	3,000	1,708	56.9	0	1,292
	予備費	2,000	0	0.0	0	2,000
	計	1,130,785	1,062,006	93.9	22,140	46,639

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 1,131,408 千円に対し、決算額は 1,140,786 千円（予算対比 100.8%）で、差引き 9,378 千円の増収となっている。

収益的支出は、予算額 1,130,785 千円に対し、決算額は 1,062,006 千円（予算対比 93.9%）で、翌年度繰越額 22,140 千円を差引くと 46,639 千円が不用額となっている。

### (2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	189,600	189,600	100.0		0
	出資金	113,301	112,564	99.3		△ 737
	補償金	7,149	6,509	91.0		△ 640
	補助金	87,156	87,156	100.0		0
	負担金	311	707	227.3		396
	繰入金	1,000	865	86.5		△ 135
	計	398,517	397,402	99.7		△ 1,115
資本的 支出	建設改良費	434,163	384,861	88.6	15,768	33,534
	企業債償還金	260,573	260,572	100.0	0	1
	計	694,736	645,432	92.9	15,768	33,536

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 398,517 千円に対し、決算額は 397,402 千円（予算対比 99.7%）で、差引き 1,115 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 694,736 千円に対し、決算額は 645,432 千円（予算対比 92.9%）で、翌年度繰越額 15,768 千円を差引くと 33,536 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 248,030 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 23,965 千円、過年度分損益勘定留保資金 224,066 千円で補てんされている。

### (3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成29年度	平成28年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		144,970	135,594	9,376	6.9
内訳	収益的収入	31,540	34,252	△ 2,712	△ 7.9
	資本的収入	113,430	101,342	12,088	11.9

一般会計からの繰入金は 144,970 千円で、前年度に比べ 9,376 千円（6.9%）増加している。

収益的収入に係る繰入金は 31,540 千円で、前年度に比べ 2,712 千円（7.9%）減少しており、消火栓の維持管理費および簡易水道事業に係る企業債の償還利子の一部として繰入れされている。

資本的収入に係る繰入金は 113,430 千円で、前年度に比べ 12,088 千円（11.9%）増加しており、消火栓設置工事費や簡易水道事業に係る企業債の償還元金の一部などとして繰入れされている。

### 3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
収 益	営業収益	667,849	61.5	687,576	62.2	△ 19,727	△ 2.9
	給水収益	415,450	38.2	424,863	38.4	△ 9,413	△ 2.2
	給水収益(簡水)	246,405	22.7	255,174	23.1	△ 8,769	△ 3.4
	他会計負担金	5,119	0.5	6,644	0.6	△ 1,525	△ 23.0
	その他営業収益	875	0.1	895	0.1	△ 20	△ 2.2
	営業外収益	418,938	38.5	418,121	37.8	817	0.2
	受取利息および配当金	1,555	0.1	1,484	0.1	71	4.8
	他会計補助金	26,421	2.4	27,608	2.5	△ 1,187	△ 4.3
	長期前受金戻入	375,931	34.6	370,918	33.6	5,013	1.4
	雑収益	15,030	1.4	18,111	1.6	△ 3,081	△ 17.0
	特別利益	9	0.0	114	0.0	△ 105	△ 92.1
	固定資産売却益	0	-	108	0.0	△ 108	皆減
	過年度損益修正益	9	0.0	6	0.0	3	50.0
	計	1,086,796	100.0	1,105,810	100.0	△ 19,014	△ 1.7
	費 用	営業費用	961,719	93.2	917,928	92.5	43,791
原水および浄水費		75,935	7.4	70,432	7.1	5,503	7.8
原水および浄水費(簡水)		66,811	6.5	65,526	6.6	1,285	2.0
配水および給水費		94,835	9.2	81,843	8.3	12,992	15.9
配水および給水費(簡水)		48,762	4.7	23,879	2.4	24,883	104.2
総係費		111,888	10.8	117,500	11.8	△ 5,612	△ 4.8
減価償却費		562,704	54.5	558,601	56.3	4,103	0.7
資産減耗費		784	0.1	147	0.0	637	433.3
営業外費用		68,685	6.6	73,085	7.4	△ 4,400	△ 6.0
支払利息および企業債取扱諸費		66,157	6.4	70,443	7.1	△ 4,286	△ 6.1
繰延勘定償却		2,340	0.2	2,340	0.3	0	0.0
雑支出		187	0.0	302	0.0	△ 115	△ 38.1
特別損失		1,582	0.2	1,161	0.1	421	36.3
過年度損益修正損		1,582	0.2	1,161	0.1	421	36.3
計		1,031,986	100.0	992,174	100.0	39,812	4.0
純 損 益	54,809	-	113,636	-	△ 58,827	-	

※消費税等を除く額

総収益は1,086,796千円で、前年度に比べ19,014千円(1.7%)減少し、総費用は1,031,986千円で、前年度に比べ39,812千円(4.0%)増加している。

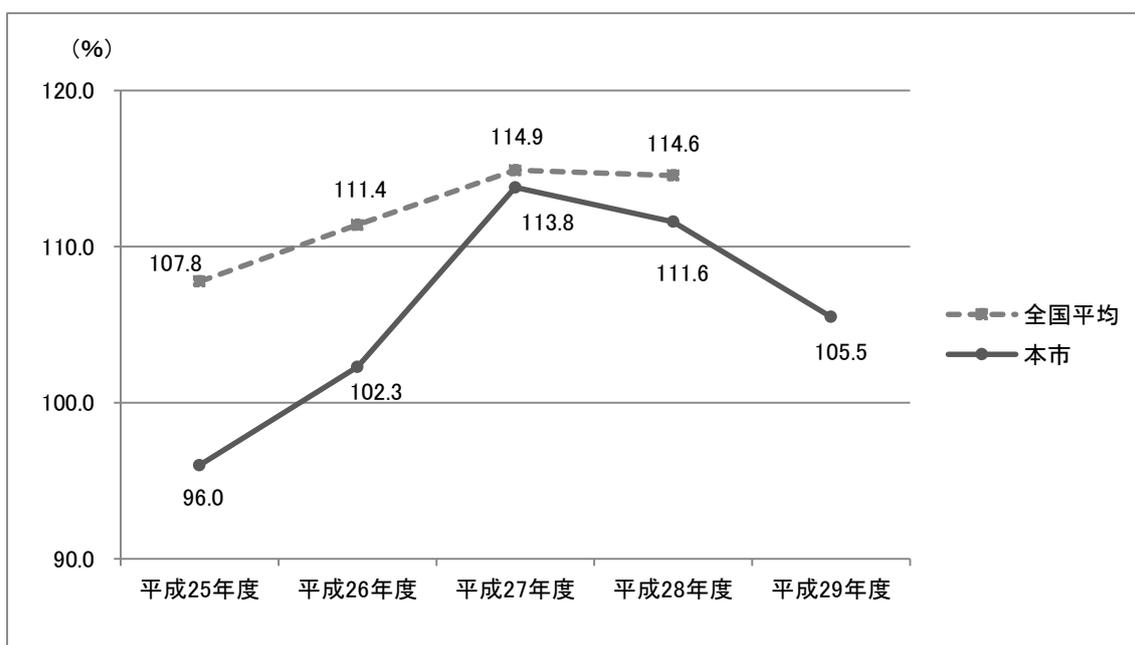
経常収支の内訳をみると、営業収支では、収益が 667,849 千円で、前年度に比べ 19,727 千円（2.9%）減少となった。これは主に、給水収益の減によるものである。また、費用は 961,719 千円で、前年度に比べ 43,791 千円（4.8%）の増加となった。これは主に、上水道および簡易水道の洗管実施に伴う委託料の増によるものである。その結果、営業損益は 293,870 千円の損失となった。

一方、営業外収支では、収益が 418,938 千円で、前年度に比べ 817 千円（0.2%）の増加となった。これは主に、長期前受金戻入の増によるものである。また、費用は 68,685 千円で、前年度に比べ 4,400 千円（6.0%）の減少となった。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減によるものである。その結果、営業外損益は 350,253 千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は 56,383 千円の利益となった。これに、特別損益における損失 1,573 千円を加え、当年度は 54,809 千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益において、冬期積雪に伴う過年度分認定（推定）水道料金の過少請求に伴う精算として 9 千円が計上され、特別損失において、漏水減免による過年度分水道料金の還付などとして 1,582 千円が計上された。

経常収支比率の推移および全国平均との比較は、下図のとおりである。



(注) 1、全国平均は、水道事業経営指標（給水人口同規模、水源区分表流水）による。

2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。経常収支比率は 105.5% となり、前年度に比べ 6.1 ポイント低くなっている。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)
平成 29 年度	現年度分	714,804	705,852	0	8,952	98.7
	滞納繰越分	45,522	9,012	1,369	35,141	19.8
	計	760,326	714,864	1,369	44,093	94.0
平成 28 年度	現年度分	734,440	724,636	0	9,804	98.7
	滞納繰越分	45,511	8,493	820	36,198	18.7
	計	779,951	733,129	820	46,002	94.0
増減額		△ 19,625	△ 18,265	549	△ 1,909	-
増減率(%)		△ 2.5	△ 2.5	67.0	△ 4.1	-

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は760,326千円で、前年度に比べ19,625千円(2.5%)減少している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ18,784千円(2.6%)減少し、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ519千円(6.1%)増加している。

また、不納欠損額は1,369千円で、前年度に比べ549千円(67.0%)増加している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

料金収入(給水収益)に対する職員給与費の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
本市	16.2	15.3	12.2	9.6	9.1
全国平均	12.0	14.9	13.4	12.3	-

(注) 全国平均は、水道事業経営指標(給水人口同規模、水源区分表流水)による。

料金収入に対する職員給与費の割合は9.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

#### 4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度比較		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資産	固定資産	12,268,308	90.9	12,477,593	91.9	△ 209,285	△ 1.7
	流動資産	1,222,869	9.1	1,099,595	8.1	123,274	11.2
	繰延勘定	2,340	0.0	4,681	0.0	△ 2,341	△ 50.0
	計	13,493,517	100.0	13,581,869	100.0	△ 88,352	△ 0.7
負債・資本	固定負債	3,671,737	27.2	3,671,234	27.0	503	0.0
	流動負債	467,456	3.5	435,952	3.2	31,504	7.2
	繰延収益	5,317,029	39.4	5,492,197	40.5	△ 175,168	△ 3.2
	資本金	3,004,963	22.3	3,004,963	22.1	0	0.0
	剰余金	1,032,332	7.6	977,523	7.2	54,809	5.6
	計	13,493,517	100.0	13,581,869	100.0	△ 88,352	△ 0.7

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度に比べ 88,352 千円 (0.7%) 減少している。

資産についてみると、固定資産では、主に有形固定資産の減価償却により、前年度に比べ 209,285 千円 (1.7%) 減少となり、流動資産では、主に現金預金の増により、前年度に比べ 123,274 千円 (11.2%) 増加となった。また、繰延勘定では、「水道事業基本計画」の見直しに係る経費の償却により、前年度に比べ 2,341 千円 (50.0%) 減少となった。

負債では、固定負債が前年度に比べ 503 千円増加となった。これは主に、他会計借入金の増によるものである。また、流動負債は前年度に比べ 31,504 千円 (7.2%) 増加となった。これは主に、未払金の増によるものである。さらに、繰延収益は前年度に比べ 175,168 千円 (3.2%) 減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減によるものである。

資本では、剰余金が、当年度純利益に伴う利益剰余金の増により、前年度に比べ 54,809 千円 (5.6%) 増加となった。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	平成28年度末 未償還額	平成29年度		平成29年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	2,088,368	49,800	183,318	1,954,851
地方公共団体金融機構	1,714,564	139,800	77,254	1,777,110
合計	3,802,933	189,600	260,572	3,731,961

当年度において、189,600千円の借入れおよび260,572千円の償還を行った結果、年度末残高は3,731,961千円となり、前年度に比べ70,972千円の減少となった。

## 6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度比較
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は損失)	54,809	113,636	△ 58,827
減価償却費	562,704	558,601	4,103
繰延勘定償却費	2,340	2,340	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 513	247	△ 760
期末勤勉手当引当金の増減額(△は減少)	739	△ 501	1,240
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	153	△ 86	239
固定資産除却費	0	147	△ 147
長期前受金戻入額	△ 375,931	△ 370,918	△ 5,013
受取利息および受取配当金	△ 1,555	△ 1,484	△ 71
支払利息および企業債取扱諸費	66,157	70,443	△ 4,286
未収金の増減額(△は増加)	10,401	△ 4,699	15,100
未払金の増減額(△は減少)	1,241	△ 7,700	8,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	445	1,056	△ 611
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,155	△ 413	4,568
小 計	325,146	360,669	△ 35,523
利息および配当金の受取額	1,555	1,484	71
利息の支払額	△ 66,157	△ 70,443	4,286
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	260,544	291,711	△ 31,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 353,841	△ 477,951	124,110
無形固定資産の取得による支出	0	△ 3,798	3,798
補償金による収入	6,028	7,878	△ 1,850
国庫補助金による収入	80,715	83,622	△ 2,907
工事負担金による収入	655	451	204
他会計繰入金による収入	113,366	101,146	12,220
未収金の増減額(△は増加)	△ 49,089	16,578	△ 65,667
未払金の増減額(△は減少)	18,312	△ 33,497	51,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 183,855	△ 305,573	121,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	189,600	262,900	△ 73,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 260,572	△ 241,339	△ 19,233
他会計からの借入金による収入	76,500	57,575	18,925
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	5,528	79,136	△ 73,608
<b>資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)</b>	<b>82,217</b>	<b>65,274</b>	<b>16,943</b>
資金期首残高	883,929	818,655	65,274
資金期末残高	966,146	883,929	82,217

業務活動によるキャッシュ・フローは、260,544 千円で、前年度に比べ 31,167 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△183,855 千円で、前年度に比べ 121,718 千円増加した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、5,528 千円で、前年度に比べ 73,608 千円減少した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度末に比べ 82,217 千円増加し、資金期末残高は 966,146 千円となった。

## むすび

以上が、平成29年度高島市水道事業決算審査の概要である。

当年度の業務実績は、給水人口が前年度に比べ643人減の47,489人、給水戸数は前年度に比べ76戸増の19,420戸となり、給水人口が減る中で給水戸数が増える状況が続いている。水道料金に反映される年間の総有収水量は5,464,893 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ307 $\text{m}^3$ 増加している。一方、有収率は78.4%と前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。

次に、経営状況では、総収益が前年度に比べ19,014千円(1.7%)減の1,086,796千円で、総費用は前年度に比べ39,812千円(4.0%)増の1,031,986千円となり、当年度純利益は前年度に比べ58,827千円(51.8%)減の54,809千円を計上している。これは、安曇川上水道洗管作業(継続)および角川地区簡易水道の洗管作業(新規)などの費用が増加したことによるものである。

給水にかかる収支については、1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は121.11円(前年度124.44円)、給水原価は139.21円(前年度131.54円)で、差引18.10円の供給損となり、前年度の7.10円の供給損から単価差が拡大傾向にある。

水道料金の収納状況については、現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額760,326千円に対して、収入額は714,864千円で、収納率は94.0%となっている。この収納率は、前年度と同率であるが、これまでに年々収納率の向上が図られてきた経過を踏まえると、上下水道包括的業務を受託している上下水道料金お客様センターによる収納業務や給水停止の効果により、一定の収納率が維持されていると評価できる。

建設改良事業については、継続事業として取り組んできた新旭地区統合簡易水道整備事業が完了している。

水道事業は、人口の減少に伴う給水人口の減少や節水機器の普及などにより、当年度の有収水量は横ばいとなったものの、有収水量が減少していく傾向に変わりはなく、施設の老朽化による更新や耐震化を本格的に取り組む時期が迫り、平成30年度に策定が繰り越されている次期水道事業基本計画では、中長期的な経営計画が求められている。

また、水道料金改定により過去2年連続して1億円を超える純利益の計上があったが、当年度は5千万円を超える純利益となり、経営環境が悪化傾向にあることから、適正な収支バランスによる健全な経営に努めるとともに、特に次の事項に積極的に取り組まれない。

(1) 施設の計画的な更新と経営の安定化について

供給単価と給水原価の単価差が、主に修繕費の増加により 18.10 円の供給損となり、純利益が、前年度に比べ 58,827 千円の減額となるなど、平成 27 年度の水道料金改定効果が薄れはじめ、経営環境は年々厳しくなっていくと見込まれる。

このため、平成 30 年度に予定されている次期水道事業基本計画の策定に当たっては、今後の給水人口や水道水需要の動向を見据えた施設の計画的な更新や維持管理、適正な水道料金の負担、健全な経営の持続などの内容が明確に理解できるよう取り組まれない。

(2) 有収率の向上について

有収率は、平成 27 年度の 78.5%、平成 28 年度の 79.4%と改善傾向にあったが、当年度は 78.4%と悪化し、平成 27 年度を下回っている。抜本的な漏水対策には、水道管の敷設替えなど多額の事業費や期間を必要とすることから、特に漏水量の多い地区や老朽化が進む施設を中心に漏水調査を行うなど施設の適正な維持管理が、有収率の向上につながるよう取り組まれない。

平成29年度

高 島 市 下 水 道 事 業  
決 算 審 査 意 見 書



## 平成29年度高島市下水道事業決算審査意見書

### 第1 審査の対象

平成29年度高島市下水道事業決算

### 第2 審査の期間

平成30年6月15日から平成30年8月6日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、下水道事業会計は、平成29年4月1日に下水道事業および農林業集落排水事業を統合し、地方公営企業法を全部適用して、特別会計から地方公営企業会計に移行していることから、決算審査意見書の作成に当たり当該年度と前年度の対比ができないものについては、当該年度の数値のみを記載した。

### 第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

## 第5 審査の概要

### 1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	平成29年度	平成28年度	前年度比較
行政区域内人口		人	49,367	50,012	△ 645
処理区域内人口		人	47,899	48,527	△ 628
普及率		%	97.0	97.0	0
水洗化人口		人	40,373	40,476	△ 103
水洗化率		%	84.3	83.4	0.9
年間総処理水量		m <sup>3</sup>	5,767,878	5,673,672	94,206
年間有収水量		m <sup>3</sup>	5,079,974	5,098,204	△ 18,230
有収率		%	88.1	89.9	△ 1.8
使用料単価	1m <sup>3</sup> 当たり	円	170.8	-	-
汚水処理原価	1m <sup>3</sup> 当たり	円	380.7	-	-

当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は47,899人で、前年度に比べ628人減少しており、水洗化人口は40,373人で、前年度に比べ103人減少している。また、行政区域内人口に対する水洗化率は84.3%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

年間総処理水量は5,767,878m<sup>3</sup>で、前年度に比べ94,206m<sup>3</sup>増加し、年間有収水量は5,079,974m<sup>3</sup>で、前年度に比べ18,230m<sup>3</sup>減少している。

一方、有収率は88.1%で、前年度に比べ1.8ポイント低くなっている。

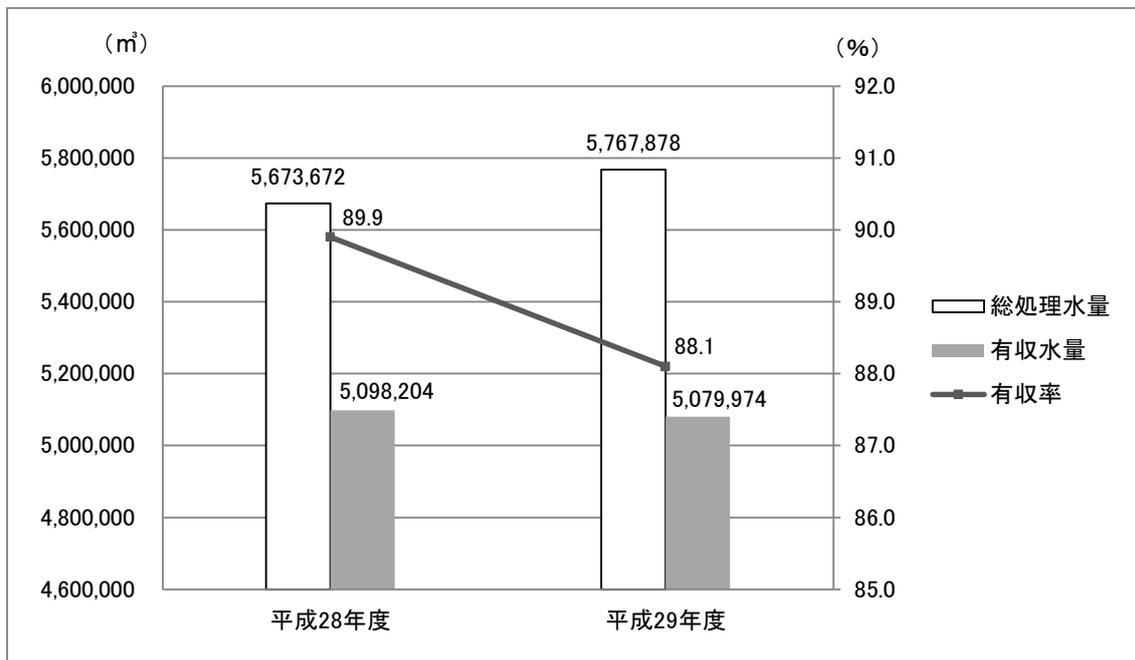
また、汚水1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は170.8円、汚水処理原価は380.7円となっている。

#### 参考

$$\text{○使用料単価} = \frac{\text{使用料収益}}{\text{年間有収水量}} = \frac{867,863,566\text{円}}{5,079,974\text{m}^3} = 170.8\text{円}$$

$$\text{○汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,933,941,376\text{円}}{5,079,974\text{m}^3} = 380.7\text{円}$$

総処理水量と有収水量および有収率の推移は、下図のとおりである。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する増減および不用額
収益的収入	営業収益	937,401	938,209	100.1	808
	営業外収益	1,895,058	1,690,299	89.2	△ 204,759
	特別利益	1	15	1,500.0	14
	計	2,832,460	2,628,523	92.8	△ 203,937
収益的支出	営業費用	2,330,969	2,300,485	98.7	30,484
	営業外費用	474,212	469,421	99.0	4,791
	特別損失	10,185	10,185	100.0	0
	予備費	0	0	-	0
	計	2,815,366	2,780,091	98.7	35,275

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 2,832,460 千円に対し、決算額は 2,628,523 千円（予算対比 92.8%）で、差引き 203,937 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 2,815,366 千円に対し、決算額は 2,780,091 千円（予算対比 98.7%）で、差引き 35,275 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	304,600	244,300	80.2		△ 60,300
	出資金	672,391	853,719	127.0		181,328
	補助金	86,400	54,400	63.0		△ 32,000
	負担金	11,218	11,226	100.1		8
	計	1,074,609	1,163,645	108.3		89,036
資本的 支出	建設改良費	419,624	318,730	76.0	73,470	27,424
	企業債償還金	1,393,156	1,393,154	100.0	0	2
	計	1,812,780	1,711,884	94.4	73,470	27,426

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 1,074,609 千円に対し、決算額は 1,163,645 千円（予算対比 108.3%）で、差引き 89,036 千円の増収となっている。

資本的支出は、予算額 1,812,780 千円に対し、決算額は 1,711,884 千円（予算対比 94.4%）で、翌年度繰越額 73,470 千円を差引くと 27,426 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 548,239 千円は、当年度分損益勘定留保資金 548,239 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成29年度	平成28年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		1,802,362	—	—	—
内 訳	収益的収入	948,643	—	—	—
	資本的収入	853,719	—	—	—

一般会計からの繰入金は 1,802,362 千円となり、その内訳は、収益的収入 948,643 千円、資本的収入 853,719 千円である。主に、維持管理費に占める高度処理費や企業債の償還元金、利子などに対して繰入れされている。

### 3. 経営状況

当年度の経営収支は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
収 益	営業収益	868,779	33.9	—	—	—	—
	下水道使用料	756,659	29.6	—	—	—	—
	農林業集落排水使用料	111,204	4.3	—	—	—	—
	その他営業収益	916	0.0	—	—	—	—
	営業外収益	1,690,482	66.1	—	—	—	—
	受取利息および配当金	2	0.0	—	—	—	—
	他会計補助金	948,643	37.1	—	—	—	—
	長期前受金戻入	741,167	29.0	—	—	—	—
	雑収益	669	0.0	—	—	—	—
	特別利益	14	0.0	—	—	—	—
	過年度損益修正益	14	0.0	—	—	—	—
	計	2,559,275	100.0	—	—	—	—
	費 用	営業費用	2,243,516	83.6	—	—	—
公共下水道管渠費		51,042	1.9	—	—	—	—
公共下水道ポンプ場費		14,955	0.6	—	—	—	—
公共下水道処理場費		36,189	1.3	—	—	—	—
農林業集落排水管渠費		20,392	0.8	—	—	—	—
農林業集落排水処理場費		113,485	4.2	—	—	—	—
総係費		539,542	20.1	—	—	—	—
減価償却費		1,467,909	54.7	—	—	—	—
営業外費用		431,593	16.0	—	—	—	—
支払利息および企業債取扱諸費		425,085	15.8	—	—	—	—
雑支出		6,508	0.2	—	—	—	—
特別損失		9,850	0.4	—	—	—	—
過年度損益修正損		5,512	0.2	—	—	—	—
その他特別損失	4,338	0.2	—	—	—	—	
計	2,684,959	100.0	—	—	—	—	
純 損 益	△ 125,684	—	—	—	—	—	

※消費税等を除く額

当年度は、総収益 2,559,275 千円に対し、総費用は 2,684,959 千円となった。

経常収支の内訳をみると、営業収支では、収益が 868,779 千円となり、その内訳は、下水道使用料 756,659 千円、農林業集落排水使用料 111,204 千円などである。また、費用は 2,243,516 千円となり、その内訳は、減価償却費 1,467,909 千円、総係費 539,542

千円などである。総係費の主なものは、職員人件費や流域下水道維持管理負担金などである。その結果、営業損益は1,374,736千円の損失となった。

一方、営業外収支では、収益が1,690,482千円となり、その内訳は、他会計補助金948,643千円、長期前受金戻入741,167千円などである。また、費用は431,593千円で、その内訳は、企業債償還に係る支払利息425,085千円などである。その結果、営業外損益は1,258,889千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は115,848千円の損失となった。これに、特別損益における損失9,836千円を加え、当年度は125,684千円の純損失を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益において、冬期積雪に伴う過年度分認定（推定）下水道使用料の過少請求に伴う精算などとして14千円が計上され、特別損失において、漏水減免による過年度分下水道使用料の還付や不納欠損処分、6月支給賞与のうち前年度の負担に属する額などとして9,850千円が計上された。

経常収支比率は95.7%となった。経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

下水道使用料および農林業集落排水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
平成 29 年度	下水道使用料	現年度分	817,192	685,715	0	131,477	83.9
		滞納繰越分	155,146	134,838	2,550	17,758	86.9
	農業集落排水使用料	現年度分	119,422	99,280	0	20,142	83.1
		滞納繰越分	26,828	21,279	491	5,058	79.3
	林業集落排水使用料	現年度分	679	573	0	107	84.4
		滞納繰越分	110	110	0	0	100.0
合 計		1,119,377	941,795	3,041	174,541	84.1	

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額1,119,377千円に対して、収入額は941,795千円で、収納率は84.1%となっている。

また、不納欠損額は3,041千円で、収入未済額は174,541千円となっている。

#### 4. 財政状況

当年度の財政状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資産	固定資産	48,047,674	98.9	—	—	—	—
	流動資産	546,552	1.1	—	—	—	—
	計	48,594,226	100.0	—	—	—	—
負債 ・ 資本	固定負債	17,663,145	36.4	—	—	—	—
	流動負債	1,903,675	3.9	—	—	—	—
	繰延収益	23,548,714	48.5	—	—	—	—
	資本金	5,318,105	10.9	—	—	—	—
	剰余金	160,587	0.3	—	—	—	—
	計	48,594,226	100.0	—	—	—	—

※消費税等を除く額

財政規模は、48,594,226千円である。

資産についてみると、固定資産は48,047,674千円で、その内訳は、有形固定資産43,423,954千円、無形固定資産4,623,720千円である。また、流動資産は546,552千円で、その内訳は、現金預金319,478千円、未収金229,074千円ならびに貸倒引当金△2,000千円を計上している。

負債では、固定負債が17,663,145千円で、その内訳は、1年を超えて償還される企業債17,663,145千円である。また、流動負債は1,903,675千円であり、その内訳は、1年以内に償還される企業債1,435,030千円、未払金464,091千円などである。さらに、繰延収益は23,548,714千円で、その内訳は、長期前受金40,051,603千円ならびに長期前受金収益化累計額△16,502,889千円である。

資本では、資本金が5,318,105千円で、その内訳は、固有資本金4,464,386千円および一般会計から繰入れた出資金853,719千円である。また、剰余金が、資本剰余金286,271千円から当年度未処理欠損金125,684千円を差し引いた160,587千円となっている。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	平成28年度末 未償還額	平成29年度		平成29年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	14,424,410	0	935,217	13,489,193
地方公共団体金融機構	2,625,533	242,900	222,064	2,646,369
(株)かんぽ生命保険	3,109,688	0	225,980	2,883,708
(株)京都銀行	68,500	0	3,674	64,826
西びわこ農業協同組合	18,897	0	6,218	12,679
滋賀県信用組合	0	1,400	0	1,400
合計	20,247,029	244,300	1,393,154	19,098,175

当年度において、244,300千円の借入れおよび1,393,154千円の償還を行った結果、年度末残高は19,098,175千円となり、前年度に比べ1,148,854千円の減少となった。

## 6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度比較
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は損失)	△ 125,684	—	—
減価償却費	1,467,909	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,000	—	—
期末勤労手当引当金の増減額(△は減少)	3,789	—	—
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	715	—	—
長期前受金戻入額	△ 741,167	—	—
受取利息および受取配当金	△ 2	—	—
支払利息および企業債取扱諸費	425,085	—	—
未収金の増減額(△は増加)	4,110	—	—
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,262	—	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 17,605	—	—
小 計	1,015,888	—	—
利息および配当金の受取額	2	—	—
利息の支払額	△ 425,085	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	590,804	—	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 213,805	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 81,834	—	—
国庫補助金による収入	54,400	—	—
工事負担金による収入	11,208	—	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 49,687	—	—
未払金の増減額(△は減少)	198,605	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 81,114	—	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	244,300	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,393,154	—	—
他会計から出資による収入	853,719	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 295,135	—	—
<b>資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)</b>	214,555	—	—
<b>資金期首残高</b>	104,923	—	—
<b>資金期末残高</b>	319,478	—	—

資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 590,804 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△81,114 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△295,135 千円となった。

以上の3区分から当年度末の資金は、資金期首残高に比べ 214,555 千円増加し、資金期末残高は 319,478 千円となった。

むすび

以上が、平成29年度高島市下水道事業決算審査の概要である。

下水道事業および農林業集落排水事業は、平成29年4月に地方公営企業法が全部適用され、特別会計から地方公営企業会計に移行している。

当年度の業務実績は、水洗化率は84.3%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっているが、水洗化人口が40,373人で、前年度に比べ103人減となっている。年間総処理水量は5,767,878 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ94,206 m<sup>3</sup>増加しているが、年間有収水量は5,079,974 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ18,230 m<sup>3</sup>減少している。このため、有収率は88.1%と前年度に比べ1.8ポイント低くなっている。

次に、経営状況では、総収益が2,559,275千円、総費用は2,684,959千円となり、当年度純損失は125,684千円を計上している。

汚水処理にかかる収支については、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は170.8円、汚水処理原価は380.7円で、差引209.9円の処理損となっている。

下水道使用料および農林業集落排水使用料の収納状況については、現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額1,119,377千円に対して、収入額は941,795千円であり、収納率は84.1%であった。

建設改良事業については、今津西部地区および下開田地区の農業集落排水処理施設を公共下水道へ接続する管渠築造工事、南新保地区マンホールポンプ設備工事、朽木浄化センターの污泥流出事故に伴うスクリーンユニット等改築工事などが行われている。

下水道事業は、平成28年度地方公営企業決算状況調査によると汚水処理に必要な経費を料金収入でどの程度賄えているかを示す経費回収率が、100%未満の自治体が全体の84%に上るなど、厳しい経営状況にある事業となっている。当市においても、当年度の使用料単価と汚水処理原価の差引が209.9円の処理損となっているように、厳しい経営状況にあり、一般会計からの支援によって成り立っている事業である。

また、経常経費の節減に向けて、農業集落排水処理施設を公共下水道へ接続する事業に取り組んでいるが、一方で人口減少により水洗化人口が減り、有収水量も減少するなど、経営環境は厳しさを増すばかりであることから、今後とも事業経営に一層の努力を講じ、持続可能な事業運営に努めるとともに、特に次の事項に積極的に取り組まれない。

(1) 経営状況の改善について

地方公営企業法の適用により、財務および経営分析に関する指標の数値が示され、下水道事業の見える化が図られたことから、健全な経営状況の目安となる使用料単価と汚水処理原価のかい離が数値として明確になっている。人口減少がますます進む中、有収水量の大幅な増加は考えにくいいため、一般会計からの基準外繰入れを含め、適正な下水道使用料のあり方を検討されたい。

(2) 有収率の向上について

有収率は、88.1%と前年度に比べ 1.8 ポイント低くなっている。有収水量は、流域下水道で処理した年間総処理水量と下水道使用料等の徴収対象となる年間有収水量との割合であることから、有収率の低下は、流域下水道維持管理負担金のみが増え、経営悪化の要因となるものである。下水道管路の経年劣化により不明水が増え、有収率の低下は十分に予想されることから、宅内柵を含め、下水道管路の適正な維持管理に取り組まされたい。



平成29年度

高 島 市 病 院 事 業  
決 算 審 査 意 見 書



## 平成29年度高島市病院事業決算審査意見書

### 第1 審査の対象

平成29年度高島市病院事業決算

### 第2 審査の期間

平成30年6月15日から平成30年8月6日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

## 第5 審査の概要

### 1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

		平成29年度	平成28年度	前年度比較
延患者数		(人) 183,572	178,483	5,089
入院	病床数	(床) 210	210	0
		うち急性期病床 (床) 168	168	0
		うち地域包括ケア病床 (床) 42	42	0
	延患者数	(人) 62,329	63,422	△ 1,093
		うち急性期病床 (人) 51,008	53,124	△ 2,116
		うち地域包括ケア病床 (人) 11,321	10,298	1,023
	1日平均患者数	(人) 170.8	173.8	△ 3.0
		うち急性期病床 (人) 139.7	145.5	△ 5.8
		うち地域包括ケア病床 (人) 31.0	30.7	0.3
	病床利用率	急性期病床 (%) 83.2	86.6	△ 3.4
		地域包括ケア病床 (%) 73.8	73.0	0.8
	患者一人当り収益	急性期病床 (円) 43,986	41,364	2,622
地域包括ケア病床 (円) 31,292		30,278	1,014	
外来	延患者数 (人) 121,243	115,061	6,182	
	1日平均患者数 (人) 496.9	473.5	23.4	
	患者一人当り収益 (円) 12,209	11,174	1,035	
紹介率 (%) 74.5	51.5	23.0		
逆紹介率 (%) 73.4	49.7	23.7		

※地域包括ケア病床:平成28年5月開設

入院と外来を合わせた年間延患者数は183,572人で、前年度に比べ5,089人増加している。

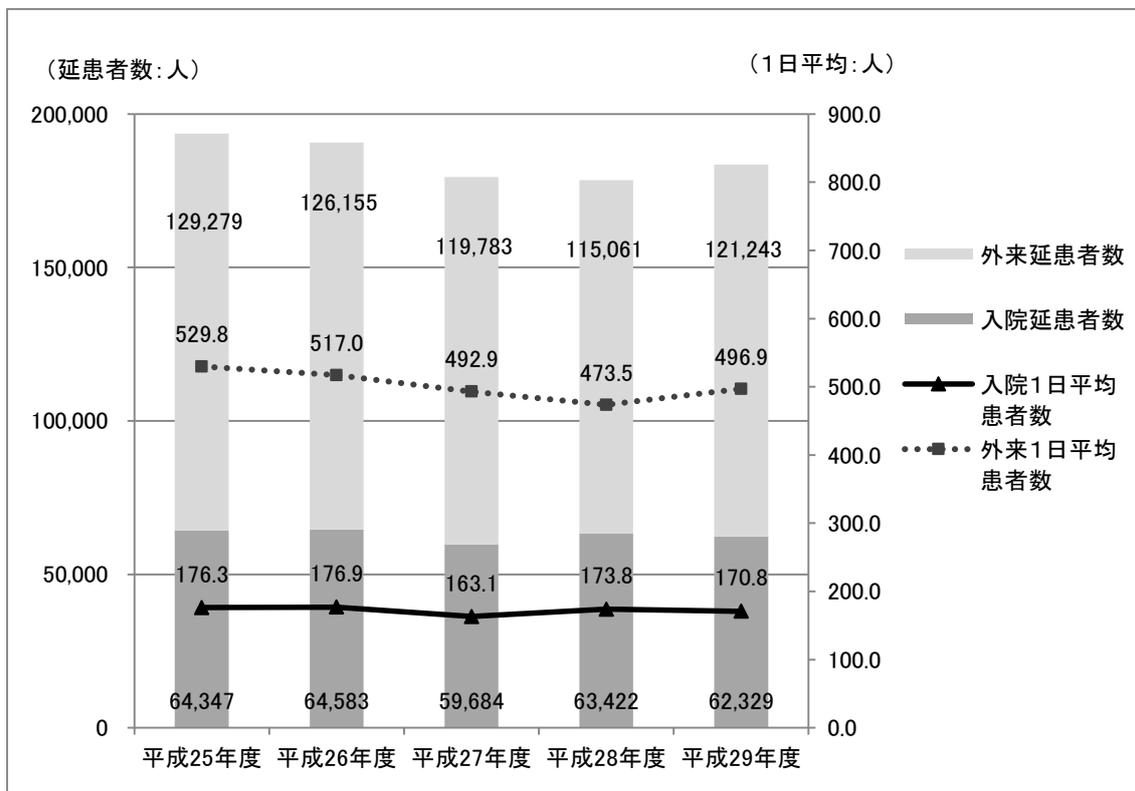
入院の年間延患者数は62,329人で、前年度に比べ1,093人減少し、また、1日平均の入院患者数は170.8人で、前年度に比べ3.0人減少している。

外来の年間延患者数は121,243人で、前年度に比べ6,182人増加し、また、1日平均の外来患者数は496.9人で、前年度に比べ23.4人増加している。外来患者一人当り収益は12,209円で、前年度に比べ1,035円増加している。

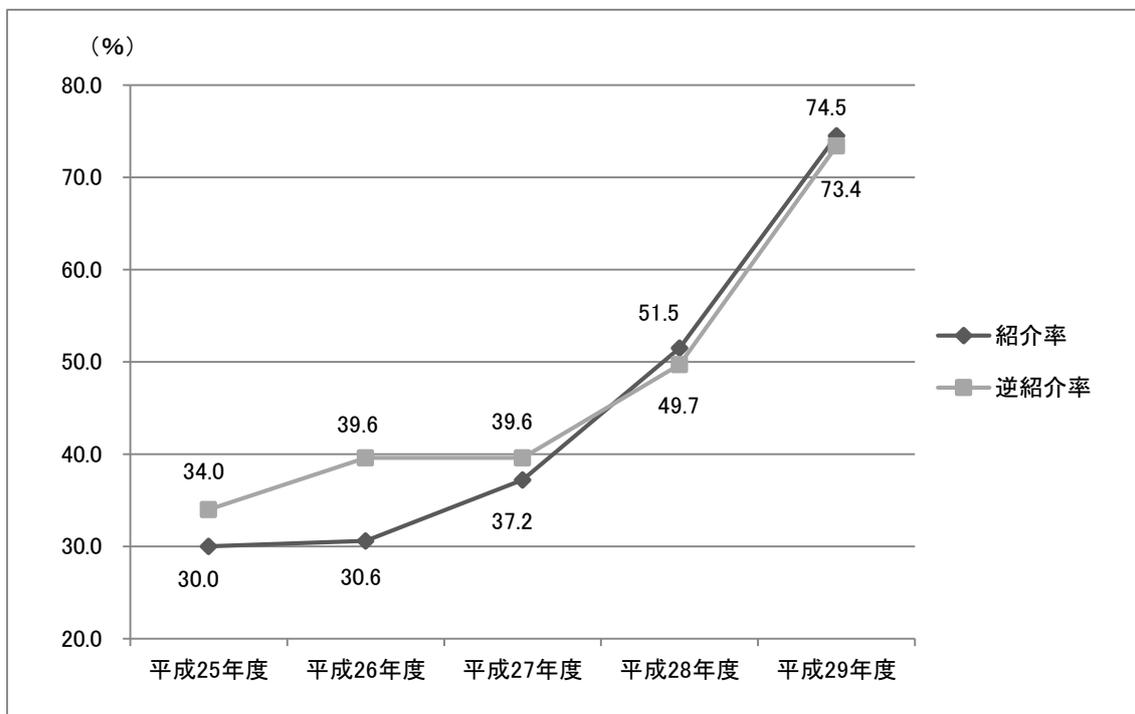
紹介率は74.5%で、前年度に比べ23.0ポイント増加し、逆紹介率は73.4%で、前年度に比べ23.7ポイント増加している。

紹介率および逆紹介率の数値は、地域における医療機関の連携指標でもあり、これらの指標が高い医療機関は、患者の病状に応じた医療の提供に貢献していると考えられている。

患者数の推移は、下図のとおりである。



紹介率、逆紹介率の推移は、下図のとおりである。



各診療科の患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

		入 院			外 来		
		平成29年度	平成28年度	前年度比較	平成29年度	平成28年度	前年度比較
診療科目	内科(※)	38,110	38,477	△ 367	50,517	49,949	568
	小児科	2,388	2,674	△ 286	9,434	9,843	△ 409
	外科	5,085	4,834	251	3,950	3,594	356
	整形外科	11,447	10,723	724	14,420	13,823	597
	産婦人科	1,705	2,793	△ 1,088	4,860	4,794	66
	耳鼻いんこう科	0	0	0	2,106	2,018	88
	精神科・神経科	0	0	0	6,836	7,368	△ 532
	皮膚科	0	0	0	3,379	3,106	273
	泌尿器科	0	0	0	4,726	4,551	175
	眼科	0	0	0	2,121	2,303	△ 182
	脳神経外科	2,045	2,171	△ 126	3,380	3,246	134
	放射線科	-	-	-	518	463	55
	心臓血管外科	121	502	△ 381	331	390	△ 59
	歯科・歯科口腔外科	1,428	1,248	180	9,684	9,613	71
	朽木診療所	-	-	-	4,981	-	4,981
計	62,329	63,422	△ 1,093	121,243	115,061	6,182	

※循環器科を含む

各診療科の患者数を前年度と比較すると、入院患者は、外科、整形外科および歯科・歯科口腔外科で増加し、内科、産婦人科および心臓血管外科などでは減少している。

また、外来患者は、平成29年4月から経営移管された朽木診療所、内科および整形外科などで増加し、小児科、精神科・神経科および眼科などでは減少している。

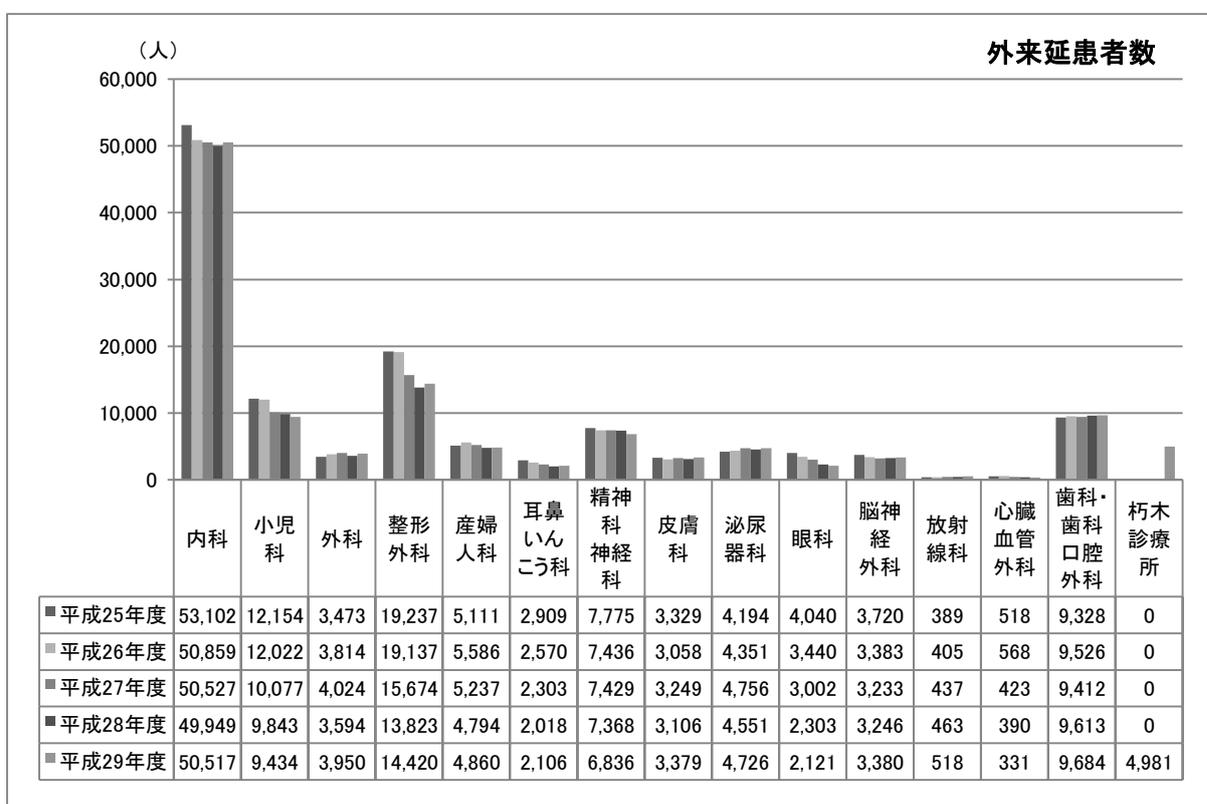
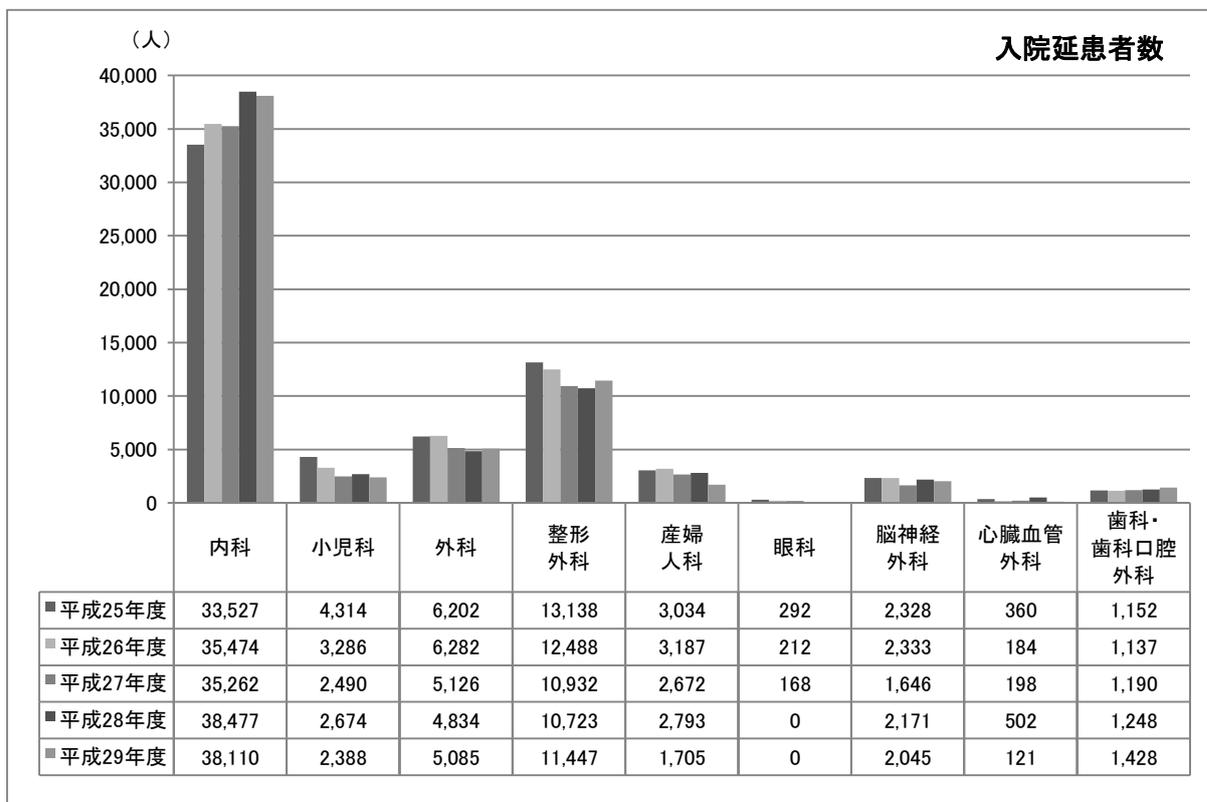
延患者数を新高島市民病院改革プランの目標値と比較すると、次表のとおりである。

項 目	改革プラン目標値	実績	比較	目標値を100とした場合の実績の割合(%)
入院延患者数(人) 【急性期病床】	52,122	51,008	△ 1,114	97.9
入院延患者数(人) 【地域包括ケア病床】	13,031	11,321	△ 1,710	86.9
外来延患者数(人)	116,400	121,243	4,843	104.2

急性期病床における入院延患者数の目標値は52,122人で、実績は51,008人となり、達成率は97.9%であった。地域包括ケア病床における入院延患者数の目標値は13,031人で、実績は11,321人となり、達成率は86.9%であった。

また、外来延患者数の目標値は116,400人で、実績は121,243人となり、達成率は104.2%となった。

各診療科の入院、外来延患者数の推移は、下図のとおりである。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	医業収益	4,694,635	4,302,254	91.6	△ 392,381
	医業外収益	850,782	855,029	100.5	4,247
	特別利益	3	1,086	36,200.0	1,083
	計	5,545,420	5,158,369	93.0	△ 387,051
収益的 支出	医業費用	5,451,921	5,181,603	95.0	270,318
	医業外費用	69,695	77,968	111.9	△ 8,273
	特別損失	23,804	86,333	362.7	△ 62,529
	計	5,545,420	5,345,904	96.4	199,516

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 5,545,420 千円に対し、決算額は 5,158,369 千円（予算対比 93.0%）で、差引き 387,051 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 5,545,420 千円に対し、決算額は 5,345,904 千円（予算対比 96.4%）で、差引き 199,516 千円が不用額となっている。

### (2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	105,600	56,300	53.3	△ 49,300
	出資金	3,000	2,242	74.7	△ 758
	固定資産売却代金	1	0	0.0	△ 1
	他会計負担金	24,523	21,023	85.7	△ 3,500
	補助金	15,400	13,310	86.4	△ 2,090
	計	148,524	92,875	62.5	△ 55,649
資本的 支出	建設改良費	127,000	74,094	58.3	52,906
	投資	37,600	26,550	70.6	11,050
	企業債償還金	91,405	91,404	100.0	1
	計	256,005	192,049	75.0	63,956

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 148,524 千円に対し、決算額は 92,875 千円(予算対比 62.5%)で、差引き 55,649 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 256,005 千円に対し、決算額は 192,049 千円(予算対比 75.0%)で、差引き 63,956 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 99,174 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 296 千円および過年度分損益勘定留保資金 98,877 千円で補てんされている。

### (3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

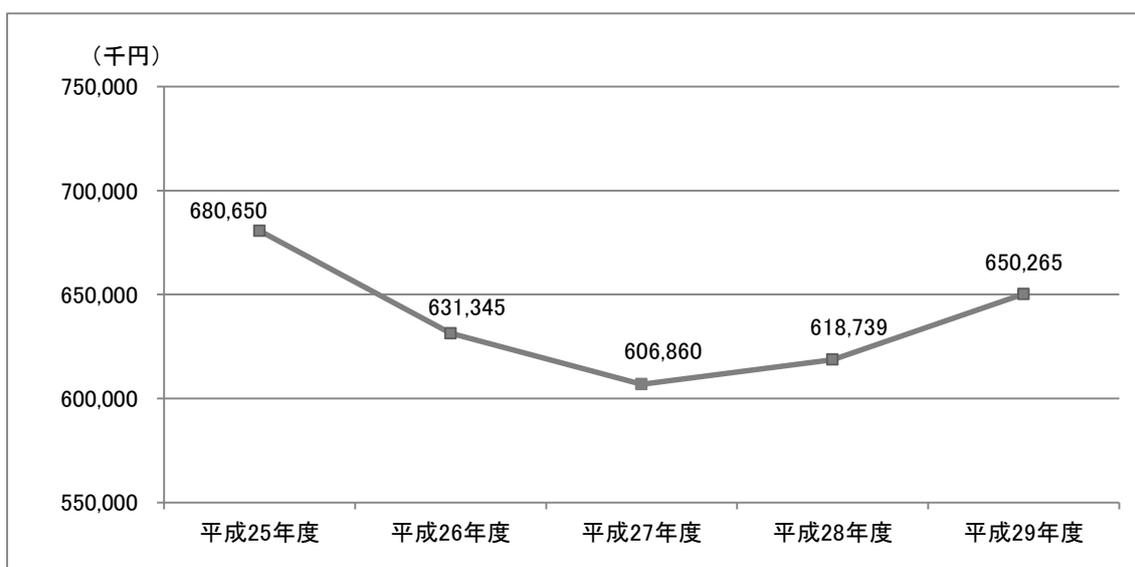
		平成29年度	平成28年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		650,265	618,739	31,526	5.1
内訳	収益的収入	627,000	551,000	76,000	13.8
	資本的収入	23,265	67,739	△ 44,474	△ 65.7

一般会計からの繰入金は 650,265 千円で、前年度に比べ 31,526 千円(5.1%)増加している。

収益的収入に係る繰入金は 627,000 千円で、前年度に比べ 76,000 千円(13.8%)増加しており、主にリハビリテーション医療や周産期医療に係る繰入金が増加したことによるものである。

資本的収入に係る繰入金は 23,265 千円で、前年度に比べ 44,474 千円(65.7%)減少しており、主に建設改良費に係る繰入金が増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、下図のとおりである。



### 3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度比較		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
収益	医業収益	4,286,080	83.4	3,984,412	83.2	301,668	7.6
	入院収益	2,597,915	50.6	2,509,225	52.4	88,690	3.5
	外来収益	1,480,227	28.8	1,285,702	26.9	194,525	15.1
	その他医業収益	207,938	4.0	189,486	3.9	18,452	9.7
	医業外収益	852,537	16.6	799,137	16.7	53,400	6.7
	受取利息配当金	486	0.0	576	0.0	△ 90	△ 15.6
	補助金	20,063	0.4	17,536	0.4	2,527	14.4
	負担金交付金	627,000	12.2	551,000	11.5	76,000	13.8
	長期前受金戻入	169,620	3.3	192,166	4.0	△ 22,546	△ 11.7
	その他医業外収益	35,369	0.7	37,859	0.8	△ 2,490	△ 6.6
	特別利益	1,058	0.0	2,628	0.1	△ 1,570	△ 59.7
	過年度損益修正益	810	0.0	2,628	0.1	△ 1,818	△ 69.2
	その他特別利益	249	0.0	0	-	249	皆増
	計	5,139,675	100.0	4,786,177	100.0	353,498	7.4
費用	医業費用	5,084,927	95.4	4,873,215	95.9	211,712	4.3
	給与費	3,006,585	56.4	2,894,236	57.0	112,349	3.9
	材料費	904,751	17.0	824,302	16.2	80,449	9.8
	経費	699,413	13.1	677,325	13.3	22,088	3.3
	減価償却費	453,907	8.5	463,070	9.1	△ 9,163	△ 2.0
	資産減耗費	7,183	0.1	1,520	0.0	5,663	372.6
	研究研修費	13,088	0.3	12,762	0.3	326	2.6
	医業外費用	158,441	3.0	146,730	2.9	11,711	8.0
	患者外給食材料費	1,313	0.0	893	0.0	420	47.0
	支払利息および企業債取扱諸費	27,792	0.5	28,676	0.6	△ 884	△ 3.1
	雑損失	129,335	2.5	117,162	2.3	12,173	10.4
	特別損失	85,981	1.6	63,949	1.2	22,032	34.5
	過年度損益修正損	62,168	1.2	42,598	0.8	19,570	45.9
	その他特別損失	23,813	0.4	21,351	0.4	2,462	11.5
計	5,329,348	100.0	5,083,894	100.0	245,454	4.8	
純損益	△ 189,673	-	△ 297,718	-	108,045	-	

※消費税等を除く額

総収益は5,139,675千円で、前年度に比べ353,498千円(7.4%)増加し、総費用は5,329,348千円で、前年度に比べ245,454千円(4.8%)増加している。

経常収支の内訳をみると、医業収支では、収益が4,286,080千円で、前年度に比べ301,668千円(7.6%)増加となった。これは主に、入院収益や外来収益の増による

ものである。また、費用は5,084,927千円で、前年度に比べ211,712千円(4.3%)増加となった。これは主に、職員数の増に伴う職員給与費の増および高額薬品や平成29年4月に経営移管された朽木診療所の薬品に係る材料費の増によるものである。その結果、医業損益は798,847千円の損失となった。

一方、医業外収支では、収益が852,537千円で、前年度に比べ53,400千円(6.7%)増加となった。これは主に、一般会計からの繰入金の増によるものである。また、費用は158,441千円で、前年度に比べ11,711千円(8.0%)増加となったが、これは主に、雑損失において、仮受消費税から控除できない仮払消費税が増加したことによるものである。その結果、医業外損益は、694,096千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は104,750千円の損失となった。これに、特別損益における損失84,922千円を加え、当年度は189,673千円の純損失を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益において、過年度医業未収金の整理などとして1,058千円が計上され、特別損失において、過年度医業未収金の整理や長期貸付金の精算などとして85,981千円が計上された。

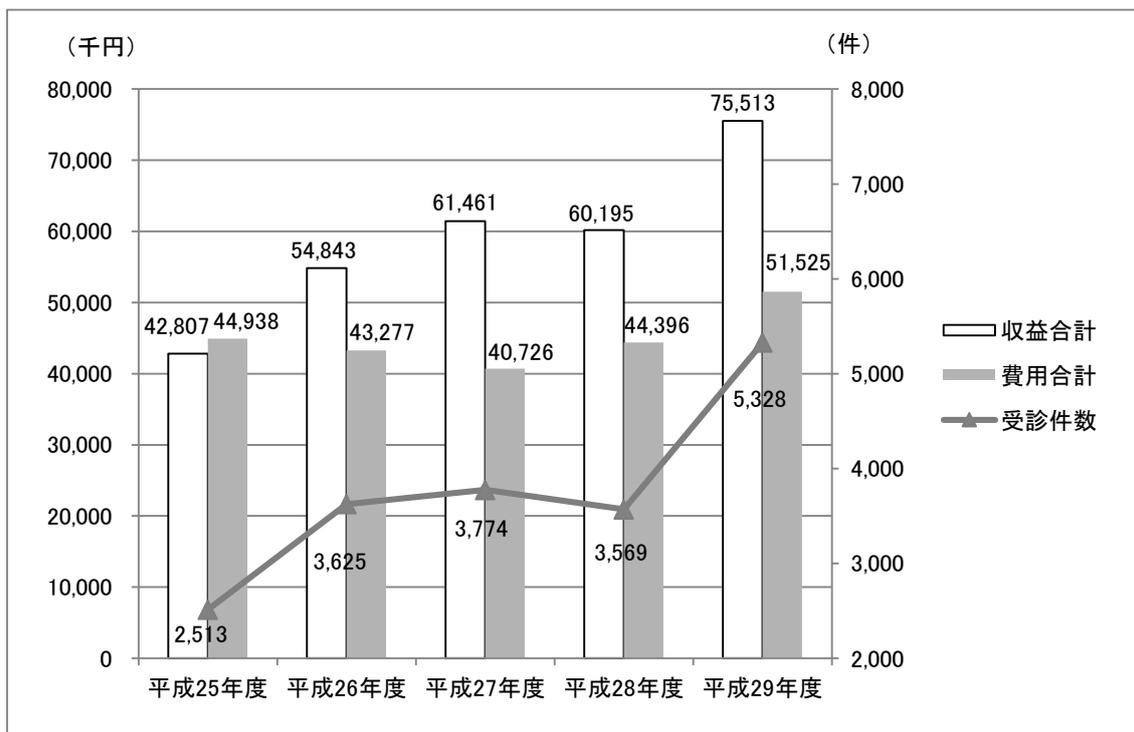
医業収益において、入院収益および外来収益とともに、その他医業収益が207,938千円と前年度に比べ18,452千円(9.7%)増加となったが、これは主に、健診センターの収益が増加したことによるものである。

健診センターの収支状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	平成29年度		平成28年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率(%)	
収益	人間ドック	15,395	20.4	13,879	23.1	1,516	10.9
	脳ドック	164	0.2	—	—	164	皆増
	生活習慣病健診	23,400	31.0	22,497	37.4	903	4.0
	乳がん検診	2,843	3.8	3,100	5.1	△ 257	△ 8.3
	子宮頸がん検診	2,215	2.9	2,300	3.8	△ 85	△ 3.7
	大腸がん検診	830	1.1	270	0.4	560	207.4
	オプション検査	6,975	9.2	6,129	10.2	846	13.8
	特定健診	2,510	3.3	2,761	4.6	△ 251	△ 9.1
	一般健診	21,180	28.1	9,259	15.4	11,921	128.8
計	75,513	100.0	60,195	100.0	15,318	25.4	
費用	給与費	40,797	79.2	33,909	76.4	6,888	20.3
	材料費	1,259	2.5	1,017	2.3	242	23.8
	委託料	6,668	12.9	6,668	15.0	0	0.0
	減価償却費	2,801	5.4	2,802	6.3	△ 1	0.0
計	51,525	100.0	44,396	100.0	7,129	16.1	
純損益	23,988	—	15,799	—	8,189	—	

健診センターの収支および受診者数の推移は、下図のとおりである。



患者一部負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)
平成29年度	現年度分	4,286,080	4,262,840	0	23,240	99.5
	滞納繰越分	46,923	7,454	1,379	38,090	15.9
	計	4,333,003	4,270,294	1,379	61,330	98.6
平成28年度	現年度分	3,984,412	3,964,382	0	20,030	99.5
	滞納繰越分	44,652	9,315	556	34,781	20.9
	計	4,029,064	3,973,697	556	54,811	98.6
増減額		303,939	296,597	823	6,519	-
増減率 (%)		7.5	7.5	148.0	11.9	-

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は4,333,003千円で、前年度に比べ303,939千円(7.5%)増加している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ298,458千円(7.5%)増加し、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ1,816千円(20.0%)減少している。

また、不納欠損額は1,379千円で、前年度に比べ823千円(148.0%)増加している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

経常収支比率の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
高島市民病院	102.4	98.6	93.6	95.3	98.0
類似団体平均	97.1	97.2	96.6	95.3	-
改革プラン目標	101.7	101.2	101.4	99.9	96.1

- (注) 1、類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」(一般病院の200床以上300床未満)による。  
 2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。  
 3、改革プラン目標は、平成28年度までは「高島市民病院改革プラン(改訂版)」、平成29年度は「新高島市民病院改革プラン」による。

経常収支比率は98.0%となり、前年度に比べ2.7ポイント高くなっている。

医業収益に対する職員給与費における割合の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
高島市民病院	49.4	53.2	59.0	58.6	56.6
類似団体平均	56.3	56.9	57.6	59.8	-
改革プラン目標	49.1	48.4	48.5	51.6	54.9

- (注) 1、この数値は、類似団体平均と比較するため、決算統計上の数値を用いて算出しており、病院事業決算書に記載されている数値とは異なる。  
 2、類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」(一般病院の200床以上300床未満)による。  
 3、改革プラン目標は、平成28年度までは「高島市民病院改革プラン(改訂版)」、平成29年度は「新高島市民病院改革プラン」による。

#### 4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資 産	固定資産	5,403,434	80.4	5,676,597	82.0	△ 273,163	△ 4.8
	流動資産	1,320,574	19.6	1,243,883	18.0	76,691	6.2
	計	6,724,008	100.0	6,920,479	100.0	△ 196,471	△ 2.8
負 債 ・ 資 本	固定負債	1,606,067	23.9	1,603,182	23.2	2,885	0.2
	流動負債	428,361	6.4	438,126	6.3	△ 9,765	△ 2.2
	繰延収益	1,883,527	28.0	1,993,077	28.8	△ 109,550	△ 5.5
	資本金	5,534,846	82.3	5,429,338	78.4	105,508	1.9
	剰余金	△ 2,728,793	△ 40.6	△ 2,543,243	△ 36.7	△ 185,550	△ 7.3
	計	6,724,008	100.0	6,920,479	100.0	△ 196,471	△ 2.8

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度と比べ196,471千円(2.8%)減少している。

資産についてみると、固定資産では、主に平成29年4月に朽木診療所が経営移管されたことに伴う資産の増や病理解剖室の整備などにより152,494千円増加したものの、減価償却に伴い411,507千円減少したことにより、前年度に比べ273,163千円(4.8%)減少した。また、流動資産では、主に現金預金や未収金の増により、前年度に比べ76,691千円(6.2%)増加となった。

負債では、固定負債が前年度に比べ2,885千円(0.2%)増加となった。これは、1年を超えて償還される企業債の増によるものである。また、流動負債は前年度に比べ9,765千円(2.2%)減少となった。これは主に、1年以内に償還される企業債や医業未払金の減によるものである。さらに、繰延収益は前年度に比べ109,550千円(5.5%)減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減によるものである。

資本では、資本金が前年度に比べ105,508千円(1.9%)増加となった。これは主に、平成29年4月に朽木診療所が経営移管されたことに伴う資本金の増によるものである。また、剰余金は、平成29年4月に朽木診療所が経営移管されたことに伴う固定資産の取得による受贈財産評価額の増により4,123千円増加したものの、当年度純損失による未処分利益剰余金が189,673千円減少したことにより、前年度に比べ185,550千円(7.3%)減少となった。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	平成28年度末 未償還額	平成29年度		平成29年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	1,642,608	31,700	39,426	1,634,882
京都銀行	51,979	0	51,979	0
関西アーバン銀行	0	24,600	0	24,600
合計	1,694,587	56,300	91,404	1,659,482

当年度において、56,300千円の借入れおよび91,404千円の償還を行った結果、年度末残高は1,659,482千円となり、前年度に比べ35,105千円の減少となった。

## 6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度比較
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は損失)	△ 189,673	△ 297,718	108,045
減価償却費	453,907	463,070	△ 9,163
資産減耗費	2,232	1,077	1,155
長期前受金戻入額	△ 169,620	△ 192,166	22,546
受取利息配当金	△ 486	△ 576	90
支払利息および企業債取扱諸費	27,792	28,676	△ 884
未収金の増減額(△は増加)	△ 58,829	△ 35,665	△ 23,164
未払金の増減額(△は減少)	△ 530	△ 7,044	6,514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	128	668	△ 540
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,508	7,807	3,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,764	3,976	△ 5,740
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,037	△ 144	2,181
小 計	76,701	△ 28,037	104,738
受取利息配当金	486	576	△ 90
支払利息および企業債取扱諸費	△ 27,792	△ 28,676	884
朽木診療所繰入金確定に伴う一般会計返還金	4,607	0	4,607
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー (A)</b>	<b>54,002</b>	<b>△ 56,137</b>	<b>110,139</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 68,606	△ 27,363	△ 41,243
貸付金の貸付による支出	△ 26,550	△ 55,600	29,050
貸付金の回収による収入	40,700	40,000	700
国庫補助金等による収入	13,310	△ 14	13,324
一般会計からの繰入金による収入	23,265	67,739	△ 44,474
前払金等の増減額(△は増加)	△ 635	13	△ 648
未収金等の増減額(△は増加)	△ 13,310	6,124	△ 19,434
未払金等の債務の増減額(△は減少)	15,209	3,499	11,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー (B)</b>	<b>△ 16,617</b>	<b>34,398</b>	<b>△ 51,015</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	56,300	0	56,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 91,404	△ 181,474	90,070
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー (C)</b>	<b>△ 35,104</b>	<b>△ 181,474</b>	<b>146,370</b>
<b>資金増加額(または資金減少額) (A)+(B)+(C)</b>	<b>2,281</b>	<b>△ 203,214</b>	<b>205,495</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>528,301</b>	<b>731,515</b>	<b>△ 203,214</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>530,582</b>	<b>528,301</b>	<b>2,281</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、54,002 千円で、前年度に比べ 110,139 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△16,617 千円で、前年度に比べ 51,015 千円減少した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△35,104 千円で、前年度に比べ 146,370 千円増加した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度に比べ 2,281 千円増加し、資金期末残高は 530,582 千円となった。

## むすび

以上が、平成29年度高島市病院事業決算審査の概要である。

当年度の業務実績は、入院患者数が年間延べ62,329人で、前年度に比べ1,093人(1.7%)減少し、1日平均の入院患者数は170.8人で、前年度に比べ3.0人減少している。一方で、外来患者数は年間延べ121,243人で、前年度に比べ6,182人(5.4%)増加し、1日平均の外来患者数は496.9人で、前年度に比べ23.4人増加している。なお、この外来患者数には、平成29年4月に経営移管された国民健康保険朽木診療所分の4,981人が含まれている。

次に、経営状況では、総収益は前年度に比べ353,498千円(7.4%)増の5,139,675千円となり、総費用は前年度に比べ245,454千円(4.8%)増の5,329,348千円となっている。この結果、純損失189,673千円を計上し、当年度未処理欠損金は3,054,895千円となっている。

医業収益は、前年度に比べ301,668千円(7.6%)増の4,286,080千円で、この主な要因としては、8月以降の入院患者数や手術件数の増加による入院収益の増、朽木診療所の稼働に伴う外来収益の増などである。医業費用は、前年度に比べ211,712千円(4.3%)増の5,084,927千円で、この主な要因としては、職員の増員に伴う給与費の増、朽木診療所の薬品費の増などである。また、その他医業収益が207,938千円と前年度に比べ18,452千円(9.7%)の増となっているが、これは市職員の健診受け入れに伴い健診センターの収益が増加したことによるものである。

患者一部負担金に係る医業未収金の年度末残高は、現年度分は23,240千円、滞納繰越分38,090千円を合わせて61,330千円あり、前年度に比べ6,519千円増となっている。

当年度は、平成29年度から平成32年度までの4年間を計画期間とする「新高島市民病院改革プラン」(以下「新改革プラン」という。)の初年度として、診療体制の整備や経営の効率化を図り、持続可能な病院経営を目指して取り組んできた結果、多額の純損失額を計上しているものの、前年度に比べ108,045千円減額となるなど改善のきざしが見えてきている。

また、平成29年12月に新改革プランにおける各年度の収支計画および数値目標を実情に合わせて見直しされていることから、多くの目標値は達成されている。

しかし、収支改善に大きな影響のある経常収支比率は達成しているが、入院延患者数や病床稼働率は未達成であり、経常収支の黒字化という新改革プランの目標達成に向けて大きな課題となっている。

新改革プランにおける取り組みを着実に実行していくため、点検、評価に基づく改善に取り組むとともに、特に次の事項について積極的に取り組まれない。

(1) 新改革プランの着実な推進について

当年度の経常収支比率は、新改革プランの目標値を達成しているが、入院延患者数や病床稼働率など目標値が未達成のものがある。新改革プランの最終年度である平成32年度に向けて、各目標値は上がっていくため、更なる取り組みが必要となっている。

こうしたことから、新改革プランの経常収支の黒字化という目標に向けて、未達成の原因分析を十分に行うなど、各目標値が達成できるよう取り組まれない。

(2) 未収金の徴収強化について

患者一部負担金に係る医業未収金の年度末残高は、現年度分 23,240 千円、滞納繰越分 38,090 千円を合わせて 61,330 千円あり、前年度に比べ現年度分は 3,210 千円、滞納繰越分は 3,309 千円、合計で 6,519 千円増加している。

未収金の回収対策は、これまで取り組みの成果が見られ、年度末残高が平成27年度、平成28年度と減少してきたが、当年度は平成27年度を超える年度末残高となっている。未収金が増加した原因を徹底的に究明し、より効果的な未収金の回収対策に取り組まれない。

(3) 医療機器等保守費用の適正化について

医療機器等は、特殊な設備であることから、保守業務が購入業者と随意契約（1者契約）されているケースが多くみられる。

医療機器等の保守費用は、医業費用の中で委託料として占める割合が高く、保守費用の削減は収支改善につながるものである。医療機器等の特殊性は理解するが、こうした維持管理費用を削減している事例が他の病院で見られることから、保守費用の妥当性を十分に検証し、保守費用の削減の余地がないか、検討されたい。



平成29年度

高島市介護老人保健施設事業  
決算審査意見書



## 平成29年度高島市介護老人保健施設事業決算審査意見書

### 第1 審査の対象

平成29年度高島市介護老人保健施設事業決算

### 第2 審査の期間

平成30年6月15日から平成30年8月6日

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

## 第5 審査の概要

### 1. 業務実績

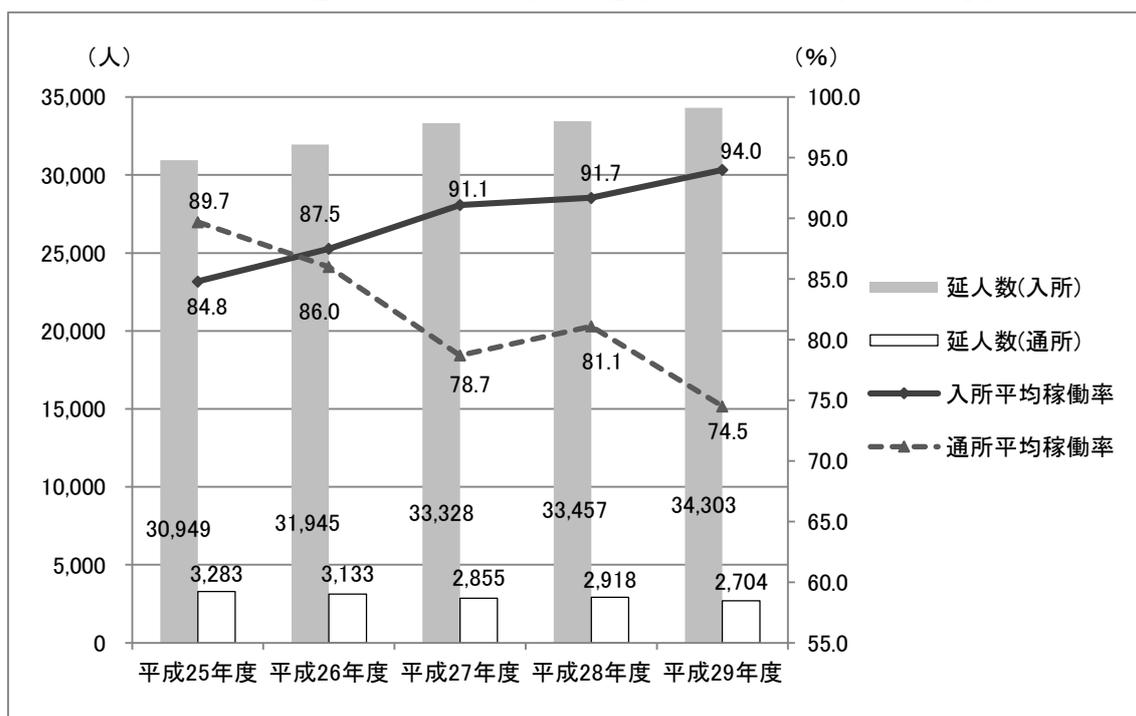
当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

	入 所 者			通 所 者		
	平成29年度	平成28年度	前年度比較	平成29年度	平成28年度	前年度比較
定 員	100	100	0	15	15	0
1日平均	93.98	91.66	2.32	11.17	12.16	△ 0.99
平均稼働率(%)	94.0	91.7	2.3	74.5	81.1	△ 6.6
延人数	34,303	33,457	846	2,704	2,918	△ 214

入所者の延人数は34,303人で、前年度に比べ846人(2.5%)増加となり、通所者の延人数は2,704人で、前年度に比べ214人(7.3%)の減少となっている。

入所者、通所者の延人数と平均稼働率の推移は、下図のとおりである。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
収益的収入	施設運営事業収益	477,427	456,690	95.7	△ 20,737
	施設運営事業外収益	19,073	19,045	99.9	△ 28
	計	496,500	475,735	95.8	△ 20,765
収益的支出	施設運営事業費用	487,045	448,775	92.1	38,270
	施設運営事業外費用	9,451	9,209	97.4	242
	特別損失	4	400	10,000.0	△ 396
	計	496,500	458,384	92.3	38,116

収益的収入は、予算額 496,500 千円に対し、決算額は 475,735 千円（予算対比 95.8%）で、差引き 20,765 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 496,500 千円に対し、決算額は 458,384 千円（予算対比 92.3%）で、差引き 38,116 千円が不用額となっている。

### (2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
資本的収入	他会計負担金	45,000	45,000	100.0	0
	計	45,000	45,000	100.0	0
資本的支出	建設改良費	1,161	0	0.0	1,161
	企業債償還金	45,758	45,757	100.0	1
	計	46,919	45,757	97.5	1,162

資本的収入は、予算額 45,000 千円に対し、決算額は 45,000 千円（予算対比 100.0%）となっている。

資本的支出は、予算額 46,919 千円に対し、決算額は 45,757 千円（予算対比 97.5%）で、差引き 1,162 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 757 千円は、当年度分損益勘定留保資金 757 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成29年度	平成28年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		59,345	9,745	49,600	509.0
内訳	収益的収入	14,345	9,745	4,600	47.2
	資本的収入	45,000	0	45,000	皆増

一般会計からの繰入金は 59,345 千円で、前年度に比べ 49,600 千円 (509.0%) 増加している。

収益的収入に係る繰入金は 14,345 千円で、前年度に比べ 4,600 千円 (47.2%) 増加となった。これは主に、企業債の償還利子に係る繰入金が増加したことによるものである。

資本的収入に係る繰入金は 45,000 千円で、前年度に比べ 45,000 千円 (皆増) 増加となった。これは、企業債の償還元金に係る繰入金が増加したことによるものである。

### 3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度比較			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
収 益	施設運営事業収益	456,690	96.0	444,046	96.8	12,644	2.8	
	施設療養費収益	353,701	74.3	345,546	75.3	8,155	2.4	
	その他施設運営事業収益	102,989	21.7	98,500	21.5	4,489	4.6	
	施設運営事業外収益	19,045	4.0	14,343	3.1	4,702	32.8	
	受取利息および配当金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
	負担金交付金	14,345	3.0	9,745	2.1	4,600	47.2	
	長期前受金戻入	3,669	0.8	3,669	0.8	0	0.0	
	その他施設運営事業外収益	1,030	0.2	928	0.2	102	11.0	
	特別利益	0	-	688	0.1	△ 688	皆減	
	過年度損益修正益	0	-	666	0.1	△ 666	皆減	
	その他特別利益	0	-	22	0.0	△ 22	皆減	
	計	475,735	100.0	459,077	100.0	16,658	3.6	
	費 用	施設運営事業費用	448,775	97.9	445,312	97.2	3,463	0.8
		給与費	286,133	62.4	291,508	63.6	△ 5,375	△ 1.8
		材料費	14,393	3.2	13,665	3.0	728	5.3
経費		109,192	23.8	109,319	23.9	△ 127	△ 0.1	
減価償却費		38,951	8.5	30,750	6.7	8,201	26.7	
研究研修費		106	0.0	69	0.0	37	53.6	
施設運営事業外費用		9,209	2.0	9,894	2.2	△ 685	△ 6.9	
支払利息および企業債取扱諸費		9,209	2.0	9,894	2.2	△ 685	△ 6.9	
特別損失		400	0.1	2,827	0.6	△ 2,427	△ 85.9	
過年度損益修正損		400	0.1	2,827	0.6	△ 2,427	△ 85.9	
計		458,384	100.0	458,032	100.0	352	0.1	
純 損 益	17,350	-	1,045	-	16,305	-		

総収益は 475,735 千円で、前年度に比べ 16,658 千円 (3.6%) 増加し、総費用は 458,384 千円で、前年度に比べ 352 千円 (0.1%) 増加している。

経常収支の内訳をみると、施設運営事業収支では、収益が 456,690 千円で、前年度に比べ 12,644 千円 (2.8%) 増加となった。これは主に、入所者に係る施設療養費や利用料の増によるものである。また、費用は 448,775 千円で、前年度に比べ 3,463 千円 (0.8%) の増加となった。これは主に、職員の退職に伴い、給与費が 5,375 千円

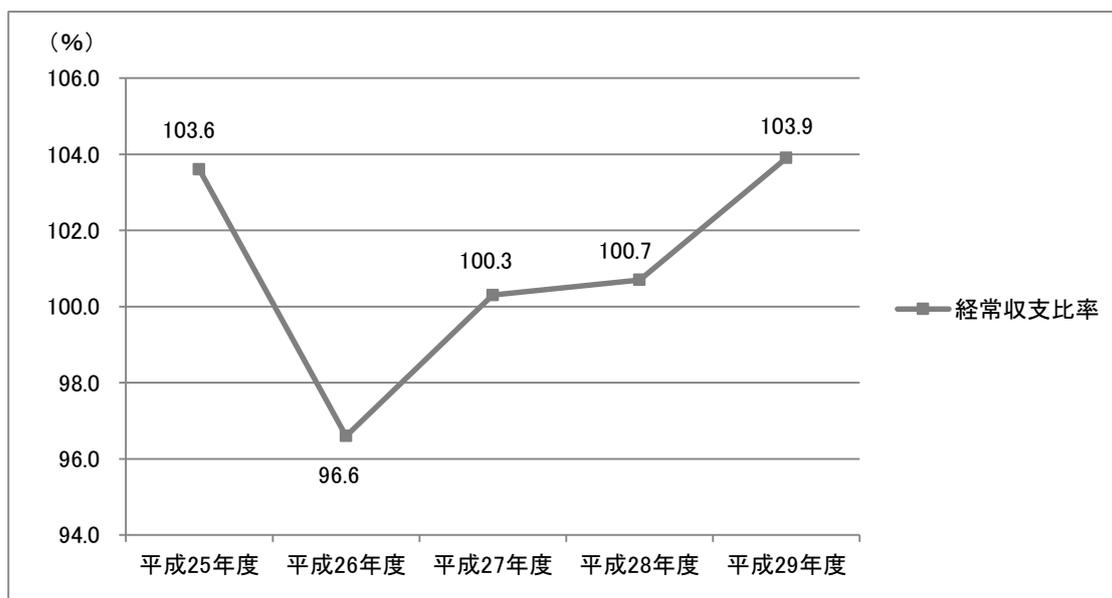
(1.8%) 減少したものの、減価償却費が 8,201 千円 (26.7%) 増加したことによるものである。その結果、事業損益は 7,915 千円の利益となった。

一方、施設運営事業外収支では、収益が 19,045 千円となり、前年度に比べ 4,702 千円 (32.8%) の増加となった。これは主に、一般会計からの繰入金が増によるものである。また、費用は 9,209 千円で、前年度に比べ 685 千円 (6.9%) 減少した。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減によるものである。その結果、事業外損益は 9,835 千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は 17,750 千円の利益となった。これに、特別損益における損失 400 千円を加え、当年度は 17,350 千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別損失において、過年度施設療養費の返戻などとして、400 千円が計上されている。

経常収支比率の推移は、下図のとおりである。



(注) 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

経常収支比率は 103.9% となり、前年度に比べ 3.2 ポイント高くなっている。

施設運営事業収益に対する職員給与費の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員給与費 対 施設運営事業収益比率	62.2	67.0	65.6	65.7	62.7

当年度は、職員給与費が前年度に比べ1.8%減少し、施設運営事業収益が前年度に比べ2.8%増加したため、前年度に比べ3.0ポイント低くなった。

過年度分に係る利用者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末 未収額	収入額	不納欠損額	年度末 未収額
平成29年度	603,263	29,323	0	573,940
平成28年度	834,618	231,355	0	603,263
増減額	△ 231,355	△ 202,032	0	△ 29,323

#### 4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度比較		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資 産	固定資産	752,375	86.7	791,326	91.2	△ 38,951	△ 4.9
	流動資産	114,959	13.3	75,930	8.8	39,029	51.4
	計	867,333	100.0	867,256	100.0	77	0.0
負 債 ・ 資 本	固定負債	477,086	55.0	523,670	60.4	△ 46,584	△ 8.9
	流動負債	81,442	9.4	93,463	10.8	△ 12,021	△ 12.9
	繰延収益	51,385	5.9	55,054	6.3	△ 3,669	△ 6.7
	資本金	401,136	46.3	356,136	41.1	45,000	12.6
	剰余金	△ 143,717	△ 16.6	△ 161,067	△ 18.6	17,350	10.8
	計	867,333	100.0	867,256	100.0	77	0.0

財政規模は、前年度に比べ77千円増加している。

資産についてみると、固定資産では、有形固定資産の減価償却により、前年度に比べ38,951千円(4.9%)減少となった。また、流動資産では、主に現金預金の増によ

り、前年度に比べ 39,029 千円（51.4%）増加となった。

負債では、固定負債が前年度に比べ 46,584 千円（8.9%）減少となった。これは、1年を超えて償還される企業債の減によるものである。また、流動負債は前年度に比べ 12,021 千円（12.9%）減少となった。これは主に、一時借入金の償還によるものである。さらに、繰延収益は前年度に比べ 3,669 千円（6.7%）減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減によるものである。

資本では、資本金が前年度に比べ 45,000 千円（12.6%）増加となった。これは、一般会計からの繰入れによる組入資本金の増によるものである。また、剰余金が、当年度の純利益計上に伴う未処理欠損金の減により、前年度に比べ 17,350 千円（10.8%）増加となった。

#### 5. 企業債および一時借入金の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

（単位：千円）

借入先	平成28年度末 未償還額	平成29年度		平成29年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	328,752	0	28,916	299,835
地方公共団体金融機構	240,675	0	16,841	223,834
合計	569,427	0	45,757	523,670

当年度において、45,757 千円の償還を行った結果、年度末残高は 523,670 千円となった。

一時借入金の残高は、次表のとおりである。

（単位：千円）

借入先	平成28年度末 未償還額	平成29年度		平成29年度末 未償還額
		借入額	償還額	
高島市水道事業会計	0	30,000	30,000	0
今津町農業協同組合	16,000	0	16,000	0
合計	16,000	30,000	46,000	0

当年度は、高島市水道事業会計から平成 29 年 7 月に 30,000 千円の一時的借入れを行い、平成 29 年 10 月に全額償還している。

また、地方公営企業法第 29 条第 2 項ただし書の規定による資金不足のための借り換えとして、今津町農業協同組合から平成 29 年 3 月に借り換えられた 16,000 千円については、平成 29 年 12 月に全額償還している。

## 6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度比較
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は損失)	17,350	1,045	16,305
減価償却費	38,951	30,750	8,201
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△ 22	33
期末勤勉手当引当金の増減額(△は減少)	△ 219	△ 237	18
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	62	△ 45	107
長期前受金戻入額	△ 3,669	△ 3,669	0
受取利息および配当金	△ 1	△ 1	0
支払利息および企業債取扱諸費	9,209	9,894	△ 685
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,114	5,237	△ 7,351
未払金の増減額(△は減少)	2,899	△ 6,535	9,434
その他流動負債の増減額(△は減少)	411	△ 46	457
小 計	62,893	36,372	26,521
利息および配当金の受取額	1	1	0
支払利息および企業債取扱諸費	△ 9,209	△ 9,894	685
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	53,684	26,479	27,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 241,517	241,517
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	0	△ 241,517	241,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入金の借入れによる収入	30,000	166,000	△ 136,000
一時借入金の償還による支出	△ 46,000	△ 150,000	104,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	241,300	△ 241,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 45,757	△ 36,948	△ 8,809
他会計からの出資による収入	45,000	0	45,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 16,757	220,352	△ 237,109
<b>資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)</b>	<b>36,926</b>	<b>5,313</b>	<b>31,613</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>7,627</b>	<b>2,314</b>	<b>5,313</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>44,554</b>	<b>7,627</b>	<b>36,926</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、53,684千円で、前年度に比べ27,205千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、0円であった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△16,757千円で、前年度に比べ237,109千円減少した。

以上の3区分から当年度末の資金は、36,926千円増加し、資金期末残高は44,554千円となった。

むすび

以上が、平成29年度高島市介護老人保健施設事業決算審査の概要である。

当年度の業務実績は、入所者数が年間延べ34,303人で、前年度に比べ846人(2.5%)増加しているものの、通所者数は年間延べ2,704人で、前年度に比べ214人(7.3%)減少している。入所平均稼働率は94.0%で、前年度に比べ2.3ポイント増加し、通所平均稼働率は74.5%で、前年度に比べ6.6ポイント減少している。

次に、経営状況は、総収益が16,658千円(3.6%)増の475,735千円に対し、総費用が352千円(0.1%)増の458,384千円であり、この結果、当年度純利益は17,350千円と前年度より16,305千円増となり、当年度未処理欠損金は143,717千円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、53,684千円で、前年度に比べ27,205千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△16,757千円で、前年度に比べ237,109千円減少している。この結果、資金期末残高は前年度と比べ36,926千円増加し、44,554千円となっているが、これは一般会計から繰出し基準外の繰入れが50,000千円行われているためである。

当施設は、病状が安定し、家庭復帰に向けて介護や医療を必要とされている方などに介護サービスを提供する中間施設として、入所者等の増加を目指し、居宅介護支援専門員や関係機関との連携強化を進めてきた結果、通所者数は減少したものの、入所者数は増加し、純利益を3年連続で計上するなど金額的にはわずかであるが、経営改善に向けての取り組みが着実に表れていると評価できる。

一方で、収支改善の内訳を見ても給与費の減少が大きく、これは職員退職に伴う新規雇用が十分にできていないことによるもので、最近の雇用情勢を見ると介護士の確保が難しいところはあるものの、安定的な施設運営を行っていく上での課題となっている。

また、当施設を取り巻く厳しい経営状況の改善に向けて、当年度は一般会計から50,000千円の繰入れが行われ、平成31年度まで一般会計からの財政支援が予定されているが、現在の経営状況では、一時的にキャッシュ・フローの収支改善が見込まれる程度である。この繰入れの主な原因は、平成28年度の大規模改修工事に伴う企業債の償還による財源不足である。この大規模改修により屋根や外壁、冷暖房設備、給湯設備本体などは改修されているが、給湯配管の改修までされなかったことから、水漏れによる修繕が随時行われている。経営状況を含めた総合的な観点から、優先度の高いところを改修されていることは理解するものの、給湯配管から大規模な水漏れが発生すると入浴など入所者の生活に支障がでることは明らかであり、早期に給湯配管の更新が必要と考えるが、多額の工事費が必要になることから計画的な改修が望まれるところである。

こうした状況を踏まえ、ますます高まる介護サービスへのニーズに対し、市民に安心して安全な質の高い介護サービスを提供していくため、職員一丸となって入所者や通所リ

ハビリテーション利用者の増加に努められるなど経営の安定化を図られるとともに、特に次の事項について積極的に取り組まれない。

(1) 未収金の債権管理について

入所に係る利用者負担金の過年度未収額は、前年度の 604 千円から当年度は 574 千円と徴収があまり進んでいないことから、更なる徴収に向けて、法的措置を含め、未納者の実情に応じた適切な措置を講じるとともに、引き続き新たな未収金の発生防止に努めるなど利用者負担の公平性の確保や経営の健全化を図る観点から積極的な債権管理に努められたい。